

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年5月25日 |
| 【事業年度】 | 第118期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日） |
| 【会社名】 | 株式会社近鉄百貨店 |
| 【英訳名】 | Kintetsu Department Store Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 飯田 圭児 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号 |
| 【電話番号】 | (06)6624-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号 |
| 【電話番号】 | (06)6624-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第114期 平成20年2月 | 第115期 平成21年2月 | 第116期 平成22年2月 | 第117期 平成23年2月 | 第118期 平成24年2月 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円) | 300,403 | 280,640 | 308,848 | 295,763 | 291,502 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 3,772 | 896 | 1,473 | 2,310 | 2,296 |
| 当期純利益又は当期純損失 ()(百万円) | 454 | 263 | 9,330 | 1,796 | 13,266 |
| 包括利益(百万円) | - | - | - | - | 12,860 |
| 純資産額(百万円) | 18,634 | 17,951 | 10,367 | 12,556 | 24,676 |
| 総資産額(百万円) | 160,825 | 151,993 | 164,892 | 160,915 | 142,373 |
| 1株当たり純資産額(円) | 70.53 | 67.82 | 37.34 | 45.20 | 60.98 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 1.73 | 1.00 | 33.94 | 6.53 | 41.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 11.5 | 11.7 | 6.2 | 7.7 | 17.3 |
| 自己資本利益率(%) | 2.4 | 1.4 | 66.4 | 15.8 | 71.6 |
| 株価収益率(倍) | 121.5 | 167.5 | 4.3 | 25.4 | 4.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 1,919 | 837 | 4,460 | 91 | 8,386 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 14,710 | 518 | 5,657 | 6,097 | 447 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 10,757 | 352 | 171 | 5,370 | 11,188 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高(百万円) | 5,935 | 5,901 | 6,394 | 5,757 | 3,440 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 3,699 [2,865] | 3,546 [2,783] | 4,038 [3,199] | 3,210 [3,227] | 3,103 [3,533] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第115期まで及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第114期 平成20年2月 | 第115期 平成21年2月 | 第116期 平成22年2月 | 第117期 平成23年2月 | 第118期 平成24年2月 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円) | 273,017 | 251,204 | 288,860 | 275,687 | 269,338 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 2,836 | 532 | 1,577 | 1,523 | 1,436 |
| 当期純利益又は当期純損失 ()(百万円) | 195 | 184 | 9,264 | 1,558 | 13,904 |
| 資本金(百万円) | 13,252 | 13,252 | 13,252 | 13,252 | 25,752 |
| 発行済株式総数(千株) | 265,042 | 265,042 | 275,514 | 275,514 | 404,379 |
| 純資産額(百万円) | 19,290 | 18,491 | 10,238 | 12,158 | 23,713 |
| 総資産額(百万円) | 146,262 | 140,506 | 155,204 | 151,636 | 134,943 |
| 1株当たり純資産額(円) | 73.40 | 70.37 | 37.24 | 44.22 | 58.73 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 0.74 | 0.70 | 33.69 | 5.67 | 43.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 13.2 | 13.2 | 6.6 | 8.0 | 17.6 |
| 自己資本利益率(%) | 1.0 | 1.0 | 64.5 | 13.9 | 77.5 |
| 株価収益率(倍) | 282.1 | 239.3 | 4.3 | 29.3 | 4.1 |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 2,698 [1,850] | 2,566 [1,747] | 3,082 [2,181] | 2,379 [2,099] | 2,299 [2,129] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第115期まで及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧株式会社京都近鉄百貨店）は、平成13年2月28日に旧株式会社近鉄百貨店を吸収合併し、同日、商号を株式会社近鉄百貨店に、また、本店の所在地を大阪市阿倍野区に変更しました。

大正9年1月 京都物産館開業
大正9年2月 合名会社京都物産館設立
大正15年10月 京都物産館新館完成（百貨店形態の店舗を開設）
昭和5年6月 岐阜店開業
昭和6年9月 商号を合名会社丸物に変更
昭和9年9月 株式会社丸物に改組（資本金150万円）
昭和11年9月 大阪電気軌道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）の百貨店事業として大軌百貨店開業
（現上本町店）
昭和12年11月 大鉄百貨店開業（現阿倍野店）
昭和19年4月 関西急行鉄道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）が株式会社大鉄百貨店を合併
昭和24年7月 株式を大阪証券取引所に上場
昭和41年4月 近畿日本鉄道株式会社資本参加
昭和47年3月 近畿日本鉄道株式会社の百貨店事業として奈良店開業
昭和47年4月 大阪市阿倍野区に株式会社近鉄百貨店設立（資本金16億円）
昭和47年6月 株式会社近鉄百貨店が近畿日本鉄道株式会社から営業譲受（阿倍野店、上本町店、奈良店）
昭和52年5月 商号を株式会社京都近鉄百貨店に変更
昭和53年10月 株式会社近鉄百貨店 東大阪店開業
昭和61年4月 株式会社近鉄百貨店 橿原店開業
昭和63年11月 株式会社近鉄百貨店 阿倍野店増築完成
平成4年11月 株式会社近鉄百貨店 奈良店増床建替完成
平成7年3月 京都店増築完成
平成8年11月 株式会社近鉄百貨店 桃山店開業
平成9年3月 株式会社近鉄百貨店 生駒店開業
平成10年9月 株式会社近鉄百貨店が株式会社枚方近鉄百貨店を合併（現枚方店）
平成11年9月 岐阜店閉鎖
平成12年3月 京都店を業態転換し、店名を「プラッツ近鉄」に変更
平成12年9月 株式会社近鉄商業開発を合併
平成12年9月 株式会社近鉄百貨店 H o o p開業
平成13年2月 株式会社近鉄百貨店を合併し、商号を株式会社近鉄百貨店に変更
平成13年9月 桔梗が丘店開業
平成19年2月 京都店（プラッツ近鉄）閉鎖
平成20年9月 a n d開業
平成21年3月 株式会社中部近鉄百貨店、株式会社和歌山近鉄百貨店を合併
平成22年8月 上本町Y U F U R Aに商業施設を開設
平成24年2月 枚方店閉鎖、桔梗が丘店事業規模縮小

（注） 内は、旧株式会社近鉄百貨店の沿革を記載しております。

3【事業の内容】

当社の親会社である近畿日本鉄道(株)は、鉄道事業法及び軌道法による運輸業を営んでおり、当社は同社から営業用施設を賃借しております。

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社2社で構成されており、百貨店業、卸・小売業などの事業活動を展開しております。

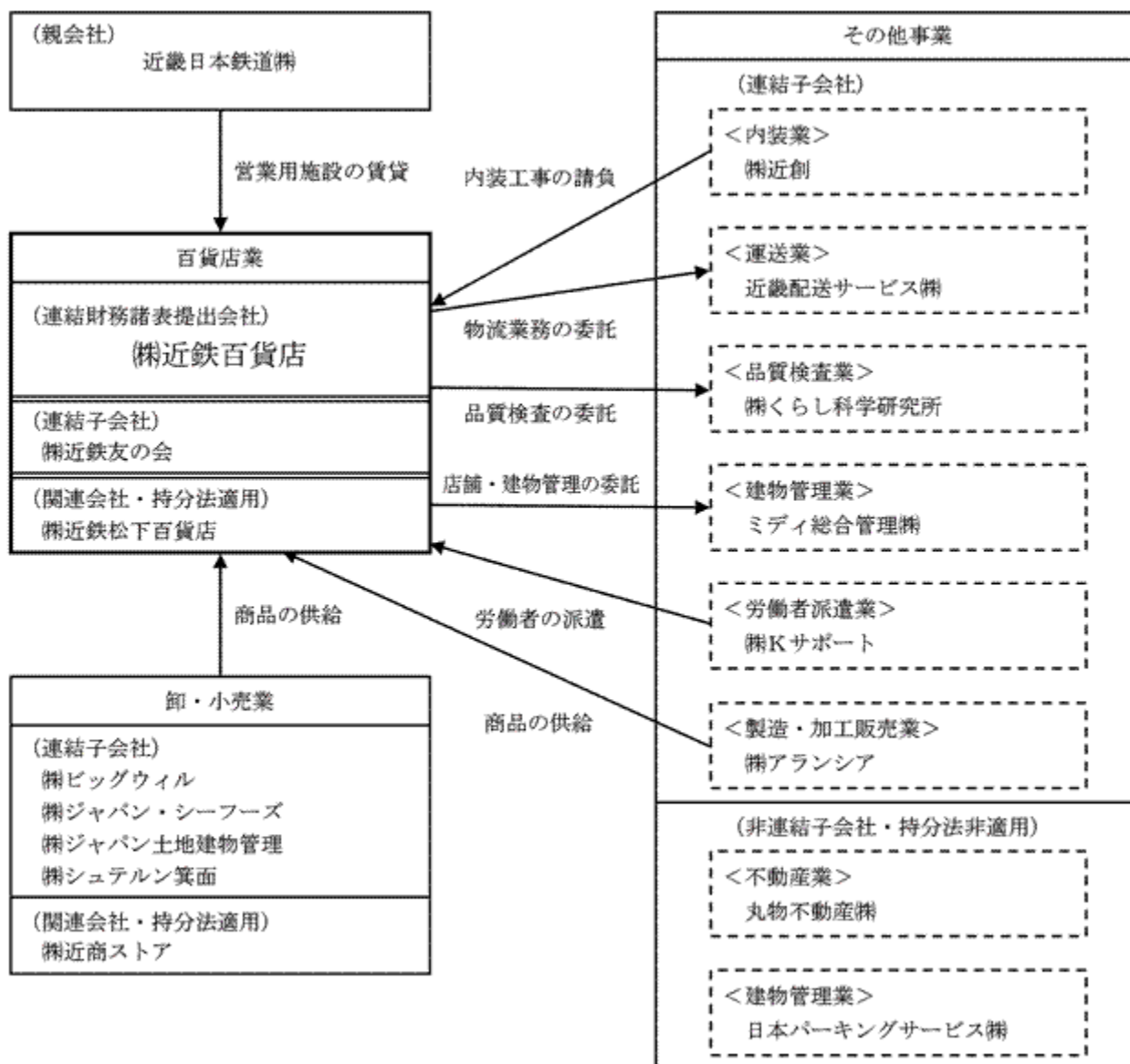
なお、(株)アランシアについては重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、昨年9月27日に設立いたしましたジャパン分割準備(株)は昨年12月1日付で吸収分割により(株)ジャパン・シーフーズから一部事業の承継を受け、商号を(株)ジャパン・シーフーズに変更しております。吸収分割した(株)ジャパン・シーフーズは(株)ジャパン土地建物管理に同日付で商号を変更しております。以上の経緯から、新設された(株)ジャパン・シーフーズを当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(株)ジャパン・シーフーズは、本年3月1日付で(株)ジャパンフーズクリエイイトに、(株)シュテルン箕面は、本年4月1日付で(株)シュテルン近鉄にそれぞれ商号変更しております。

当社並びに当社の子会社及び関連会社の営んでいる主な事業内容、各社の当該事業に関する位置づけ及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

- | | |
|-------|--|
| 百貨店業 | 当社、(株)近鉄友の会及び(株)近鉄松下百貨店が営んでおります。(株)近鉄友の会は、当社と各種サービスの提供を目的とした前払式の商品売買の取次ぎを行っております。 |
| 卸・小売業 | (株)ビッグウィルが書籍等の販売を、(株)シュテルン箕面が輸入自動車の販売を、(株)ジャパン・シーフーズ及び(株)ジャパン土地建物管理が食料品の製造・販売を、(株)近商ストアがスーパーマーケットの事業展開をそれぞれ行っております。また、当社は、(株)ビッグウィル、(株)シュテルン箕面、(株)ジャパン・シーフーズ、(株)ジャパン土地建物管理及び(株)近商ストアから商品を仕入れております。 |
| その他事業 | (株)近創が内装業を、近畿配送サービス(株)が運送業を、(株)くらし科学研究所が品質検査業を、ミディ総合管理(株)が建物管理業を、(株)Kサポートが労働者派遣業を、(株)アランシアが婦人服の製造・加工販売業をそれぞれ営んでおります。また、当社は、(株)近創に内装工事等の発注を、近畿配送サービス(株)、(株)くらし科学研究所、ミディ総合管理(株)に業務の委託をそれぞれ行っており、(株)Kサポートから労働者の派遣を受け、(株)アランシアから商品を仕入れております。 |

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 平成23年9月27日にジャパン分割準備㈱を新たに設立し、同年12月1日付で㈱ジャパン・シーフーズは食料品加工販売に関する権利義務をジャパン分割準備㈱に承継させる吸収分割を行いました。また、同日付で、㈱ジャパン・シーフーズは㈱ジャパン土地建物管理に、ジャパン分割準備㈱は㈱ジャパン・シーフーズにそれぞれ商号変更を行っております。
2. 丸物不動産㈱は、平成23年11月30日付で解散しており、平成25年2月期第2四半期決算までに清算終了予定であります。
3. ㈱ジャパン土地建物管理は、平成23年12月16日付で解散しており、平成25年2月期第2四半期決算までに清算終了予定であります。
4. ㈱ジャパン・シーフーズは、平成24年3月1日に、商号を㈱ジャパンフーズクリエイトに変更しております。
5. 平成24年3月29日付で、当社は所有する㈱ビッグウィルの株式の大部分を、大手書籍販売会社に譲渡いたしました。
6. ㈱シュテルン箕面は、平成24年4月1日に、商号を㈱シュテルン近鉄に変更しております。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の被所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------|-------------|--------------|----------------------|---------------|---------------------------|
| 近畿日本鉄道株 (注)2 | 大阪市 天王寺区 | 92,741 | 鉄道事業法及び軌道 法による運輸業 | 67.4 (0.7) | 当社との営業用施設の賃貸借 役員の兼任 5名 |

- (注)1.「議決権の被所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数を記載しております。
2.有価証券報告書の提出会社であります。

(2)連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------|-------------|--------------|---------------------|----------------|--|
| 株近鉄友の会 | 大阪市 阿倍野区 | 70 | 百貨店業 | 100.0 | 前払式の商品売上の取次ぎ 役員の兼任 3名 |
| 株ビッグウィル | 大阪市 阿倍野区 | 30 | 卸・小売業 | 100.0 | 当社への書籍の販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任 1名 |
| 株ジャパン・シー フーズ | 大阪市 阿倍野区 | 100 | 卸・小売業 | 100.0 | 当社への食料品の販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任 2名 |
| 株ジャパン土地建物 管理 | 大阪市 阿倍野区 | 100 | 卸・小売業 | 100.0 | 当社への食料品の販売 当社からの資金の貸付 |
| 株シュテルン箕面 | 大阪市 城東区 | 100 | 卸・小売業 | 100.0 | 当社への輸入自動車の販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任 1名 |
| 株近創 | 大阪市 阿倍野区 | 50 | その他事業 (内装業) | 77.2 | 当社から内装工事等の受注 役員の兼任 1名 |
| 近畿配送サービス株 | 大阪市 阿倍野区 | 30 | その他事業 (運送業) | 100.0 | 当社の販売商品等の配送 役員の兼任 2名 |
| 株くらし科学研究所 | 大阪市 港区 | 30 | その他事業 (品質検査業) | 95.0 (95.0) | 当社からの品質検査の請負 役員の兼任 1名 |
| ミディ総合管理株 | 大阪市 阿倍野区 | 90 | その他事業 (建物管理業) | 100.0 (1.1) | 当社からの建物管理の受託 役員の兼任 2名 |
| 株Kサポート | 大阪市 阿倍野区 | 25 | その他事業 (労働者派遣業) | 100.0 | 当社への労働者の派遣 役員の兼任 2名 |
| 株アランシア | 大阪市 阿倍野区 | 20 | その他事業 (製造・加工販売業) | 100.0 | 当社への婦人服の販売 当社からの資金の貸付 |

- (注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2.「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数を記載しております。
3.株アランシアは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4.株ジャパン・シーフーズ(旧商号ジャパン分割準備株)は、平成23年9月27日付の設立により連結の範囲に含めております。

(3)持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|----------|------------|--------------|----------|-------------|-------------------------|
| 株近鉄松下百貨店 | 山口県 周南市 | 50 | 百貨店業 | 20.0 | 当社から衣料品等の仕入 役員の兼任 1名 |
| 株近商ストア | 大阪府 松原市 | 100 | 卸・小売業 | 19.4 | 当社への食料品の販売 役員の兼任 2名 |

- (注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------------|
| 百貨店業 | 2,314 (2,186) |
| 卸・小売業 | 142 (188) |
| その他事業 | 647 (1,159) |
| 合計 | 3,103 (3,533) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|--------------|---------|-----------|------------|
| 2,299(2,129) | 40.0 | 17.1 | 4,094 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------------|
| 百貨店業 | 2,299 (2,129) |

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災に見舞われたことに加え、欧州の債務危機や円高の進行などの影響により、厳しい状況のうちに推移いたしました。百貨店業界におきましても、全国百貨店売上高が15年連続して前年実績を下回るなど、厳しい1年となりました。さらに、大阪地区におきましては、同業他社の出店・増床が相次ぎ、競合がますます激化いたしております。

このような状況の下、当社グループでは、阿倍野店の増床工事が完了する平成26年度を最終年度とする「新・中期経営計画」を策定し、同計画に基づく諸施策を鋭意実施いたしました。すなわち、建設が進められている超高層複合ビル「あべのハルカス」の中核施設となる阿倍野店の増床プロジェクトに注力するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。一方、枚方店の閉店や桔梗が丘店の事業規模縮小、これらを受けた希望退職者の募集等の経営構造改革を断行いたしました。また、当社の財務基盤を強化するとともに、阿倍野店の増床資金や経営構造改革費用に充当するため、昨年10月に第三者割当増資を実施し、総額24,999百万円の資金調達を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は291,502百万円（前期比1.4%減）となり、各事業において一層のコスト削減に努めたこともあり、営業利益は3,185百万円（同3.0%増）、経常利益は2,296百万円（同0.6%減）となりました。これに、枚方店の閉店などによる減損損失、希望退職者に対する特別退職金、退職給付制度一部変更に伴う損失などの経営構造改革費用14,966百万円ほかを特別損失に計上し、法人税等を加減した結果、誠に遺憾ながら当期純損失は13,266百万円（前年同期は1,796百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、文章中の各セグメントにおける前年のセグメント利益は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用した場合の金額に基づき算出しております。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、当社の店舗網を「都心大型店」（阿倍野店）、「地域中核店」（上本町店、奈良店、橿原店、和歌山店、四日市店）、「郊外店」（枚方店、生駒店、桃山店、草津店、桔梗が丘店）、「専門店ビル」（Hoop, and、上本町YUFURA、スターアイランド、名古屋店 近鉄パッセ、東大阪店）の4つの店舗類型に分類し、それぞれの商圏や規模に応じた店舗戦略を推進いたしました。都心大型店である阿倍野店につきましては、平成26年春のグランドオープンに向け、昨年3月に社内専従組織を拡充し、売場構成計画の策定を進めるとともに、「あべのハルカス」の売場関連設備工事に着手いたしました。地域中核店のうち奈良店、和歌山店につきましては、婦人服、婦人洋品を中心に新規ブランドを導入する売場改装を実施し、地域のお客様に支持される店づくりに努めました。郊外店につきましては、桃山店において百貨店業態の売場を縮小し、有力専門店の面積を拡大する改装を実施いたしました。一方、枚方店につきましては、36年にわたり地域の皆様にご愛顧いただきましたが、近年業績が低迷し回復の見込みが立たないと判断し、本年2月29日をもって営業を終了いたしました。また、桔梗が丘店につきましては、本年2月29日をもって百貨店業態としての営業を終了し、3月以降一部フロアのみ営業へと事業規模を大幅に縮小しております。専門店ビル事業につきましては、名古屋店（近鉄パッセ）において、レディス衣料・雑貨の新ショップを導入する改装を実施し、流行に敏感なヤング層への対応を強化いたしました。

販売促進の面につきましては、近鉄グループ各社との連携により、昨年11月、近鉄グループカードKIPS（キップス）にグループ各社で使用できるポイントが貯まる共通ポイントサービスを導入し、グループ各社への来店促進と固定客の獲得に取り組みました。

このほか、今後ますます重要性を増す情報システム投資の合理化を図るため、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で情報基盤整備に関する業務提携を行っております。

これらの諸施策を鋭意実施いたしました。売上高は269,220百万円（前期比2.3%減）となり、徹底した諸経費の削減と業務の効率化を推し進めた結果、営業利益は2,431百万円（同4.2%増）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、㈱ビッグウィルは書籍販売の落込みにより売上高が減少したものの、㈱ジャパン・シーフーズは前期から行っているサーモンの加工・販売事業が堅調に推移したことにより、㈱シュテルン箕面は主力の輸入新車の販売台数が増加したことにより、それぞれ売上高が前期を上回りました。この結果、売上高は9,721百万円（前期比15.6%増）となり、営業利益は213百万円（同68.6%増）となりました。

< その他事業 >

その他事業におきましては、(株)近創は内装工事の受注減少により、近畿配送サービス(株)は配送個数の減少により、それぞれ売上高が前期を下回りましたものの、ミディ総合管理(株)は駐車場運営管理事業の拡大などもあり売上高が前期を上回りました。この結果、売上高は、婦人服製造・加工販売業の(株)アランシアが当期から連結子会社となったこともあり、12,560百万円（前期比6.8%増）となりましたが、営業利益は312百万円（同5.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当連結会計年度は、税金等調整前において当期純損失となりましたが、特別損失に計上した経営構造改革費用ほかは、大半が実際の現金支出を伴わない減損損失等でありましたので、8,386百万円の収入となりました。なお、前年同期は特別退職金の支払い等もあり91百万円の収入でありました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出があったものの、敷金及び保証金の回収による収入がこれを上回り、447百万円の収入となりました。なお、前年同期はH o o p土地建物などの有形固定資産の取得があり、6,097百万円の支出でありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、第三者割当増資により24,999百万円の資金を調達いたしましたが、資金の効率化を図るため大部分を借入金の返済に充当したため、11,188百万円の支出となりました。なお、前年同期は5,370百万円の収入でありました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し2,354百万円減少し、また、連結範囲の変更により36百万円増加したことから3,440百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | |
|----------|--|----------|----------|
| | 品名 | 売上高(百万円) | 前年同期比(%) |
| 百貨店業 | 衣料品 | 85,436 | 97.1 |
| | 身回品 | 23,843 | 99.3 |
| | 家庭用品 | 11,627 | 96.9 |
| | 食料品 | 92,189 | 98.0 |
| | 食堂・喫茶 | 9,376 | 95.6 |
| | 雑貨 | 39,589 | 98.6 |
| | サービス | 1,494 | 99.6 |
| | その他 | 5,822 | 93.6 |
| | 消去 | 159 | 114.0 |
| | 計 | 269,220 | 97.7 |
| 卸・小売業 | 雑貨 | 2,090 | 94.3 |
| | 食料品 | 8,821 | 113.6 |
| | その他 | 4,186 | 111.8 |
| | 消去 | 5,377 | 101.0 |
| | 計 | 9,721 | 115.6 |
| その他事業 | 製造・加工販売 | 500 | - |
| | 内装 | 5,267 | 97.9 |
| | 運送 | 5,287 | 98.3 |
| | 建物管理 | 9,278 | 101.4 |
| | その他 | 1,995 | 97.9 |
| | 消去 | 9,768 | 95.9 |
| | 計 | 12,560 | 106.8 |
| 合計 | | 291,502 | 98.6 |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

百貨店業界においては、市場が縮小する中、業種業態を超えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況に対処するため、当社では昨年9月に阿倍野店の増床工事が完了する平成26年度を最終年度とする「新・中期経営計画」を策定いたしました。「新・中期経営計画」においては、以下の6つの戦略骨子を掲げております。

(1) 阿倍野新本店プロジェクトへの経営資源集中

当社は大阪第3のターミナルである阿倍野・天王寺地区が有するポテンシャルを最大限に引き出し、キタ及びミナミ地区との競合に打ち勝つべく、阿倍野新本店への経営資源集中を進めてまいります。阿倍野新本店の増床にあたり、当社は増加する周辺の都市生活者に対応する「地域密着」の視点と、ターミナル立地の超高層複合ビル「あべのハルカス」のランドマーク性を活かした「広域集客」の視点から、新しい「モノ」「コト」「ヒト」との出会いに満ちた魅力ある商業施設づくりに取り組みます。そのため、多様な商品の編集を得意とする百貨店業態と特定の商品を専門的に揃えられる専門店業態の特徴を活かした業態融合による店づくりを目指します。また、様々な「コト」を体験・体感できる場所を館内随所に配置するとともに、単なる商業施設ではなく、学びや趣味を通じて仲間と交流する地域のコミュニティ拠点となることを目指します。さらに、当社が周辺で運営するHoop及びandとの一体運営を通じて、より一層の来場者の利便向上を図るとともに、この地区の「街」としての魅力の向上に努めてまいります。

(2) 百貨店業態の収益力向上

売場・商品に係る情報基盤の整備を加速し、売場単位での損益管理の徹底による売場運営業務の効率化とお客様に支持される戦略的な売場変革を推進することで、店舗収益力の向上に努めてまいります。

(3) 郊外店における抜本的な収支改善策の推進

将来的に収支改善が見込めない郊外店については、専門店業態の導入により運営効率の改善を図るなど、抜本的な収支改善策を進めてまいります。

(4) 専門店集積施設の収益拡大

専門店集積施設を百貨店業態に次ぐ第二の柱として位置づけ、従来の運営管理業務、リーシング業務に加え工事施行管理業務、施設管理業務も一体的に行うプロパティ・マネジメント事業に取り組んでまいります。将来的には新規商業施設の開発・運営も視野に入れ、業容拡大を目指してまいります。

(5) グループ事業戦略

近鉄グループ各社及びグループ内の他の小売業態との連携や昨年11月から稼働した「新・KIPSカード」による近鉄グループ共通ポイントサービスによりグループの総合力を活かしてまいります。

また、当社グループ子会社については、保有合理性を見極め、不採算又はノンコアと認識される事業については、整理と合理化を進めてまいります。一方、リスク管理の徹底、グループ内の内部統制機能の整備・強化についても継続して取り組み、より透明性の高い企業運営体制を構築してまいります。

(6) 経費構造改革による事業運営効率の向上

今後も厳しい経営環境が続く、業種業態を超えた競争激化が予想される中で生き残れるよう、グループ全体で事業運営効率向上のために、経費構造改革に引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気、季節要因等の環境

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、主に一般消費者を対象とするため、景気動向、消費動向等の経済情勢、冷夏、暖冬等の異常気象などに大きく影響を受けます。当社グループとしては、厳しい経営環境が当面継続するとの認識から、業務の効率化による経費の削減を進めるとともに、人件費をはじめとする固定費の圧縮を図り、一層の消費環境の悪化に耐えうる経営体質の構築を急いでおりますが、消費環境が想定を超えて悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界での競争の激化

流通業界においては、今後とも厳しい競争が予想され、当社グループの主要商圏である大阪・奈良地域においても、同業他社や異業態による新店舗オープンや改装などが相次いで予定されております。こうした競争の激化が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品取引

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、消費者向け取引を行っております。商品の品質や食品の安全性については、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを定期的実施し十分留意しておりますが、当社グループが製造・販売する商品の品質や食品の安全性に対して信用毀損が生じた場合、売上高の減少等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法律の規制、制度の変更

当社グループは事業展開するにあたり、出店等については大規模小売店舗立地法、商品仕入面においては独占禁止法・下請法等、商品販売面においては景品表示法・JAS法・食品衛生法・製造物責任法（PL法）等、その他、環境・リサイクル関連法規など様々な法律による規制を受けております。当社グループは、これらの法令・規制を十分遵守するよう留意しておりますが、万一これに違反する事態が生じた場合は、社会的信用が失墜するとともに、企業活動が制限される可能性があります。

また、将来の消費税率の引き上げや、パート労働者等への厚生年金・企業健康保険の適用拡大など重要な制度の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響

当社グループの主要な店舗・事業所の所在地は、東南海・南海地震の対策強化地域に含まれており、地震発生の可能性が比較的高い地域であります。当社グループでは、緊急地震速報の受信装置を主要店舗に設置しているほか、危機管理マニュアルを作成・配布し、地震発生時の対応の周知徹底を図っておりますが、想定を超える大規模な地震が発生した場合は、店舗等の事業所が甚大な被害を受け、復旧に多額の費用と時間を要するなどの直接的な影響があります。さらに、仕入先の被災による商品調達の停滞、さらには日本経済全体の消費マインドが冷え込むなど間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

火災については、消防法に基づき定期的に検査・訓練等を実施し、万一の火災に備え、予防又は被害を最小限にとどめる努力をしておりますが、大規模な火災が発生した場合、被害者への損害賠償責任、商品・建物への被害が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、消費者の不安感が増大し、店舗の営業時間短縮や休業などの恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社会インフラ機能の低下

災害その他による電気・水道・ガスの使用制限、道路・空港・港湾施設の閉鎖、通信機能の不具合等社会インフラ機能の低下が生じた場合、当社、協力会社及び取引先の事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムの機能不全

当社グループは、POSシステム、経理システム、商品受発注システム、顧客情報管理システム等多くの情報システムを有しております。これらの情報システムの機能不全を防ぐため、電源の二重化、バックアップシステム構築、不正侵入防止プログラム等の対策を講じておりますが、想定した以上の自然災害の発生、従業員の過誤によるシステム障害やコンピュータウィルスの感染等が起こった場合、営業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社グループは、外商顧客、ギフト顧客、友の会会員など多数の個人情報を保有しております。これらの保護管理については、社内規程等の整備や従業員教育などにより万全を期しておりますが、万一、情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するなどして、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投融資等に関するリスク

当社グループが保有する株式の時価が帳簿価額を著しく下回った場合、評価損を計上する必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達・金利変動のリスク

当社グループは、主に金融機関からの借入れによって資金調達を行っておりますが、消費環境の悪化及び競争の激化などによって当社グループの中長期的な経営計画に不安が生じた場合や、急激な金利変動が生じた場合、当社グループの業績、財務状況及び資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 情報基盤整備に関する業務提携基本合意書の締結

当社はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で、今後の百貨店の運営に必要な情報基盤の再構築に関して共同で取り組むことを定めた基本合意書を締結いたしました。

提携の内容

POSシステム、商品仕入れシステム等の共同利用から着手し、その後次世代システムの共同開発に両社で取り組む。

提携の日程

平成23年8月10日 情報基盤整備に関する業務提携基本合意書締結

(2) コミットメントライン契約の締結

当社は平成23年11月11日付で株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式により、総額250億円のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約の概要

| | |
|--------------|---|
| (1) 融資枠設定金額 | 250億円 |
| (2) 契約締結日 | 平成23年11月11日 |
| (3) 契約期間 | 平成23年11月11日から平成26年4月30日まで |
| (4) アレンジャー | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| (5) コ・アレンジャー | 株式会社りそな銀行 |
| (6) エージェント | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| (7) 参加金融機関 | 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社南都銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社百五銀行、株式会社京都銀行、株式会社三重銀行、株式会社紀陽銀行 |

コミットメントライン設定の目的

当社は、平成23年10月31日付で、主に阿倍野店の増床に要する設備資金に充当することを目的として第三者割当増資を実施し24,999百万円を調達しております。しかしながら、阿倍野店の増床工事はその期間が長期にわたり、当該設備資金の支出も工事の進捗に合わせて順次発生することから、その間の支払利息の軽減による資金効率の向上を図るため、増資払込資金は一旦大部分を借入金の返済に充当しております。そのため、今後融資枠の範囲内で阿倍野店増床に必要な設備資金を必要な時期に調達できるよう、本コミットメントライン契約を締結しました。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。その詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 4 財務制限条項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 3 財務制限条項」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当連結会計年度末の資産及び負債並びに当連結会計年度に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。従って、将来の課税所得の見積額に変更が生じた場合、繰延税金資産が増額又は減額され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務及び費用の計算

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度自体の見直しが生じた場合、退職給付にかかる未認識債務の一括処理などに伴い、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多数の店舗を有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づいて算出しております。従って、地価が大幅に下落した場合や、競争の激化等により店舗のキャッシュ・フローが著しく悪化した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

資産除去債務の計上

当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。そのため、資産除去債務を計上していない資産について、今後店舗閉鎖や事業転換等の意思決定を行った場合、資産除去債務を追加計上する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少や、経営構造改革実施に伴う有形固定資産の減損処理などにより、前連結会計年度末に比し18,541百万円減少し142,373百万円となりました。負債は、借入金の返済などにより前連結会計年度末に比し30,661百万円減少し117,697百万円となりました。純資産は、当期純損失の計上により減少したものの、昨年10月に第三者割当増資を実施し、総額24,999百万円の資金調達を行い、資本金及び資本剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比し12,120百万円増加し24,676百万円となりました。この結果、自己資本比率は17.3%となり、1株当たり純資産は、60円98銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループは、阿倍野店の増床工事が完了する平成26年度を最終年度とする「新・中期経営計画」を策定し、同計画に基づく諸施策を鋭意実施いたしました。すなわち、建設が進められている超高層複合ビル「あべのハルカス」の中核施設となる阿倍野店の増床プロジェクトに注力するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。一方、枚方店の閉店や桔梗が丘店の事業規模縮小、これらを受けた希望退職者の募集等の経営構造改革を断行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は291,502百万円（前期比1.4%減）となり、各事業において一層のコスト削減に努めたこともあり、営業利益は3,185百万円（同3.0%増）、経常利益は2,296百万円（同0.6%減）となりました。これに、枚方店の閉店などによる減損損失、希望退職者に対する特別退職金、退職給付制度一部変更に伴う損失などの経営構造改革費用14,966百万円ほかを特別損失に計上し、法人税等を加減した結果、誠に遺憾ながら当期純損失は13,266百万円（前年同期は1,796百万円の当期純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、1,299百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、百貨店業において、当社施設工事等553百万円であり、

また、枚方店ほかの減損損失相当額10,016百万円を経営構造改革費用として計上しております。なお、経営構造改革費用の計上に至った経緯、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 4 経営構造改革費用の計上」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（損益計算書関係） 4 経営構造改革費用の計上」をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（平成24年2月29日現在）

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業 員数 (人) | |
|------------------------|--------------|-----------------|----------------------|------------------------|----------------------|----------------|--------------|-----------------|----------------|
| | | | 建物及び構 築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 阿倍野店 (大阪市阿倍野区) | 百貨店業 | 店舗 | 11,961 | 0 | 5,807 (9,058) | 44 | 474 | 18,288 | 1,008 [428] |
| 上本町店 (大阪市天王寺区) | 百貨店業 | 店舗 | 5,256 | 0 | 11,030 (8,690) | 35 | 267 | 16,589 | 240 [259] |
| 奈良店 (奈良県奈良市) | 百貨店業 | 店舗 | 3,137 | 0 | - | 0 | 321 | 3,458 | 200 [292] |
| 橿原店 (奈良県橿原市) | 百貨店業 | 店舗 | 4,180 | 0 | - [5,414] | 0 | 87 | 4,268 | 175 [272] |
| 生駒店 (奈良県生駒市) | 百貨店業 | 店舗 | 3,744 | - | 3,719 (3,291) | - | 63 | 7,527 | 37 [134] |
| 和歌山店 (和歌山県和歌山市) | 百貨店業 | 店舗 | 2,733 | - | 559 (3,222) | 0 | 210 | 3,503 | 197 [181] |
| 草津店 (滋賀県草津市) | 百貨店業 | 店舗 | 1,342 | - | - | - | 118 | 1,461 | 81 [122] |
| 四日市店 (三重県四日市市) | 百貨店業 | 店舗 | 5,816 | - | - | - | 165 | 5,981 | 199 [211] |
| 名古屋店 (名古屋市中村区) | 百貨店業 | 店舗 | 1,275 | - | - | - | 21 | 1,297 | 16 [10] |
| 流通センター八尾他 (大阪府八尾市他) | 百貨店業 | 倉庫・ 作業場 他 | 2,445 | - | 7,075 (47,662) | 20 | 76 | 9,617 | 146 [220] |

(注) 1. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数であります。

2. 当社グループ以外から賃借している土地の面積は、[]内に外数で記載しております。

3. 上記の他、阿倍野店、四日市店、名古屋店、草津店店舗を近畿日本鉄道㈱から賃借しております。

4. 阿倍野店には、H o o p、a n dを含めております。

5. 上本町店には、上本町Y U F U R Aを含めております。

6. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|--------------------------------|--------------|-------|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| (株)シュテル ン箕面 | 箕面ショ ールーム他 (大阪府 箕面市他) | 卸・小売業 | 店舗 | 783 | 204 | 276 (916) | - | 14 | 1,278 | 64 [4] |

(注) 従業員数の [] 内は外数で、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

現時点での重要な設備の新設、除却計画は下記のとおりであります。

(1) 設備の新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完了後 の増加 能力 |
|----------|-----------------------|--------------|--------|-------------|---------------|------------------------|---------|--------|------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| (株)近鉄百貨店 | 阿倍野店 (大阪市 阿倍野区) | 百貨店業 | 建築設備工事 | 20,900 | 132 | 自己資金、 借入金及び 増資資金 | 平成23年4月 | 平成26年春 | |

(注) 増資資金は、平成23年10月31日に完了した第三者割当の方法により調達しております。

(2) 設備の除売却

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | 除売却予定年月 |
|----------|-----------------------|----------|-------|---------------|---------|
| (株)近鉄百貨店 | 和歌山近鉄会館 (和歌山県和歌山市) | 百貨店業 | 店舗の除却 | 4 | 未定 |
| (株)近鉄百貨店 | 枚方店 (大阪府枚方市) | 百貨店業 | 店舗の売却 | 469 | 平成24年6月 |

(注) 上記の設備につきましては、減損損失相当額を経営構造改革費用として計上しており、帳簿価額は減損処理後の金額であります。

なお、経営構造改革費用の計上に至った経緯、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 経営構造改革費用の計上」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (損益計算書関係) 4 経営構造改革費用の計上」をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年5月25日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 404,379,406 | 404,379,406 | 大阪証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 404,379,406 | 404,379,406 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年3月1日 (注)1 | 10,471,606 | 275,514,406 | - | 13,252 | - | 266 |
| 平成23年10月31日 (注)2 | 128,865,000 | 404,379,406 | 12,499 | 25,752 | 12,499 | 12,766 |

(注)1. 平成21年3月1日付(株)中部近鉄百貨店及び(株)和歌山近鉄百貨店との合併に伴うものです。

(株)中部近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式138.7株を、また、(株)和歌山近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。

2. 有償第三者割当

発行価額 194円

資本組入額 97円

割当先 近畿日本鉄道株式会社、株式会社奥村組、株式会社大林組、株式会社きんでん、株式会社竹中工務店、株式会社近鉄エクスプレス、三機工業株式会社、株式会社南都銀行

3. 平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会において、平成24年7月1日付で資本金の額を10,752百万円及び資本準備金の額を7,766百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|--------|----------|---------|-------|------|--------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 20 | 5 | 342 | 4 | 3 | 11,288 | 11,662 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 35,983 | 30 | 329,732 | 86 | 16 | 38,356 | 404,203 | 176,406 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 8.90 | 0.01 | 81.58 | 0.02 | 0.00 | 9.49 | 100.0 | - |

(注) 自己株式579,411株は、「個人その他」に579単元及び「単元未満株式の状況」に411株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 近畿日本鉄道株式会社 | 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号 | 254,878 | 63.02 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 14,450 | 3.57 |
| 株式会社奥村組 | 大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号 | 12,887 | 3.18 |
| 株式会社大林組 | 東京都港区港南2丁目15番2号 | 12,886 | 3.18 |
| 株式会社きんでん | 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 | 12,886 | 3.18 |
| 近鉄共栄持株会 | 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号 | 9,646 | 2.38 |
| 株式会社竹中工務店 | 大阪市中央区本町4丁目1番13号 | 7,760 | 1.91 |
| 株式会社近鉄エクスプレス | 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 | 5,154 | 1.27 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 5,000 | 1.23 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 3,000 | 0.74 |
| 計 | - | 338,547 | 83.72 |

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道株式会社が所有していた当社株式を株式会社りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道株式会社に留保されております。
3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 579,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 403,624,000 | 403,624 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 176,406 | - | 1単元(1,000株) 未満株式 |
| 発行済株式総数 | 404,379,406 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 403,624 | - |

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 近鉄百貨店 | 大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号 | 579,000 | - | 579,000 | 0.14 |

第三者割当による取得者の株式等の移動状況

平成23年10月31日に第三者割当増資により発行した株式の取得者から、株式会社大阪証券取引所の定めに基づき、平成23年10月31日から2年間、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告していただく旨の確約書を得ております。なお、当該株式について、発行日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 18,359 | 3,323,338 |
| 当期間における取得自己株式 | 3,379 | 612,646 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(単元未満株式の売渡請求による売渡) | - | - | 1,800 | 238,723 |
| 保有自己株式数 | 579,411 | - | 580,990 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

今後は安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 |
| 最高(円) | 275 | 211 | 180 | 199 | 201 |
| 最低(円) | 183 | 132 | 145 | 131 | 150 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|-----|
| 最高(円) | 199 | 190 | 182 | 177 | 187 | 190 |
| 最低(円) | 180 | 175 | 161 | 161 | 162 | 181 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------------|---------|-------|--------------|--|----|---------------|
| 取締役会長 | | 山口 昌紀 | 昭和11年2月11日生 | 昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成15年5月 当社取締役 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 平成19年5月 当社取締役会長(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役会長(現任) | 1 | 10 |
| 代表取締役 取締役社長 社長執行役員 | | 飯田 圭児 | 昭和22年7月22日生 | 昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成14年5月 当社執行役員 平成16年5月 当社取締役 平成18年5月 当社常務取締役 平成20年5月 当社専務取締役 平成21年3月 当社取締役社長 平成23年5月 当社取締役社長 社長執行役員(現任) | 1 | 49 |
| 代表取締役 副社長執行役員 | | 吉田 昌功 | 昭和27年3月27日生 | 昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年5月 当社取締役 平成23年7月 当社取締役副社長執行役員 (現任) | 1 | 10 |
| 代表取締役 専務執行役員 | | 川濱 邦明 | 昭和26年8月14日生 | 昭和50年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成16年5月 当社執行役員 平成20年5月 当社取締役 平成21年5月 当社常務取締役 平成23年5月 当社取締役専務執行役員 (現任) | 1 | 20 |
| 取締役 常務執行役員 | 本店長 | 中田 基之 | 昭和29年2月28日生 | 昭和51年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任) | 1 | 15 |
| 取締役 常務執行役員 | 総務本部長 | 藤木 剛一 | 昭和30年11月15日生 | 昭和53年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任) | 1 | 17 |
| 取締役 常務執行役員 | MD統括本部長 | 岡田 康夫 | 昭和30年10月19日生 | 昭和55年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任) | 1 | 12 |
| 取締役 常務執行役員 | 奈良店長 | 福田 正男 | 昭和31年5月13日生 | 昭和57年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任) | 1 | 22 |
| 取締役 常務執行役員 | 総合企画本部長 | 東坂 尚治 | 昭和29年4月17日生 | 昭和52年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社常務執行役員 平成24年5月 当社取締役常務執行役員 (現任) | 1 | 13 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|-------|--------|--------------|--|----|---------------|
| 取締役 常務執行役員 | 経理本部長 | 朝比奈 昭重 | 昭和32年 6月21日生 | 昭和55年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成19年 6月 近鉄不動産株式会社執行役員 平成22年 6月 同社取締役 平成23年11月 当社総合企画本部本部長 平成24年 5月 当社取締役常務執行役員 (現任) | 1 | 10 |
| 取締役 | | 小林 哲也 | 昭和18年11月27日生 | 昭和43年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成13年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 同社専務取締役 平成19年 5月 当社取締役(現任) 平成19年 6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長(現任) | 1 | 22 |
| 監査役 (常勤) | | 米田 武彦 | 昭和32年 7月30日生 | 昭和55年 4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成20年 5月 当社執行役員 平成21年 5月 当社取締役 平成23年 5月 当社取締役常務執行役員 平成24年 5月 当社監査役(常勤)(現任) | 2 | 12 |
| 監査役 (常勤) | | 長田 宏 | 昭和31年 1月20日生 | 昭和53年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年 6月 近鉄軌道エンジニアリング 株式会社取締役 平成16年12月 近畿日本鉄道株式会社 監査役室部長 平成23年 5月 近鉄ビルサービス株式会社 監査役 平成24年 5月 当社監査役(常勤)(現任) | 2 | 10 |
| 監査役 | | 川又 良也 | 昭和 6年 2月 9日生 | 昭和41年11月 京都大学教授 平成 6年 3月 同上退官 平成 6年 4月 大阪国際大学教授 平成 6年 6月 近畿日本鉄道株式会社監査役 (現任) 平成 7年10月 大阪国際大学学長 平成10年 4月 同上退任 平成13年 5月 当社監査役(現任) 平成18年 3月 大阪国際大学教授退職 平成18年 6月 弁護士(現任) | 2 | - |
| 監査役 | | 西口 廣宗 | 昭和11年 9月 3日生 | 昭和34年 4月 株式会社南都銀行入行 平成 2年 6月 同行取締役 平成 5年 6月 同行常務取締役 平成 8年 6月 同行専務取締役 平成 9年 6月 同行取締役頭取 平成20年 5月 当社監査役(現任) 平成20年 6月 株式会社南都銀行取締役会長 (現任) 平成20年 6月 近畿日本鉄道株式会社監査役 (現任) | 2 | - |
| 監査役 | | 辻本 雅英 | 昭和23年12月12日生 | 昭和46年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年 6月 同社執行役員 平成17年 6月 同社常務取締役 平成19年 6月 同社専務取締役 平成20年 5月 当社監査役(現任) 平成23年 6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役副社長(現任) | 2 | 33 |
| 計 | | | | | | 255 |

- (注) 1. 任期(1)は、平成24年 5月24日開催の定時株主総会終結の時から平成25年 5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
2. 任期(2)は、平成24年 5月24日開催の定時株主総会終結の時から平成28年 5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役会長山口昌紀氏及び取締役小林哲也氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役川又良也氏、同西口廣宗氏及び同辻本雅英氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に「百貨店業としての使命を遂行し、市民生活の向上と地域社会の発展に貢献し、もって社業の繁栄と成長を期する」を掲げ、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを経営の重要課題と位置づけております。

このため当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠であると考え、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間に良好な関係を築くとともに、経営の透明性と公正性の向上、経営監視機能の強化、コンプライアンスの推進を柱とするコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として、会社法に定める株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、内部監査の整備に努め、常務役員会議等の会議体を設けるなど、企業統治の実効性向上に努めております。

取締役につきましては、取締役11名のうち2名は社外取締役で、取締役会の監督機能を強化しております。両氏は当社の親会社である近畿日本鉄道株式会社の業務執行取締役であり、当社は同社との間に営業用施設の賃貸借、物品販売等の取引関係があります。また、平成23年10月31日に実施した第三者割当増資において、当社は同社に73,199,000株を割り当て発行し、同社から14,200百万円の払込みを受けました。両氏は、経済人として豊富な経営経験と高い見識を持つだけでなく、当社の事業内容にも精通し、親会社の役員を兼任していることから、経営監督機能の強化及びグループ企業との連携による相乗効果が図れるため、社外取締役として招聘しております。

取締役会は、議長を社外取締役が務め、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項を決議・報告しております。加えて、取締役任期の1年への短縮、執行役員制度の導入などにより、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っております。

このほか、当社グループの経営戦略や経営課題について、緊密な情報交換と意思疎通を図る経営戦略会議並びに執行役員間の情報の共有と効率的な業務執行を図るため常務役員会議を設置し、経営に関する重要な事項について審議しております。さらに、個別の経営上の課題について検討するため、コンプライアンス推進委員会、環境対策推進委員会等の組織横断的な各種委員会を設置しております。

監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した監査の報告等を行っております。なお、監査役5名のうち3名は社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っております。社外監査役の西口監査役は株式会社南都銀行の業務執行取締役であり、当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。また、平成23年10月31日に実施した第三者割当増資において、当社は同社に1,546,000株を割り当て発行し、同社から299百万円の払込みを受けました。同じく社外監査役の辻本監査役は近畿日本鉄道株式会社の業務執行取締役であり、西口監査役及び川又監査役は同社の社外監査役を兼任しております。当社は、大阪証券取引所に対し、西口監査役及び川又監査役を独立役員として届け出ております。監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員1名）を設置しております。

内部監査につきましては、業務改善の促進、経営効率の向上並びにグループ会社の業務の適正を確保するため、監査部（所属人員6名）による内部監査を適時に行っております。

会計監査については、当社は有限責任 必ずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員吉田享司、池田芳則、西野勇人の3名のほか、公認会計士10名及びその他20名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

以上のとおり、当社の現在のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視機能と業務執行の効率化機能とを併せ持ち、的確な経営の意思決定、効率的で適正な業務執行を確保するために有効であると考えております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

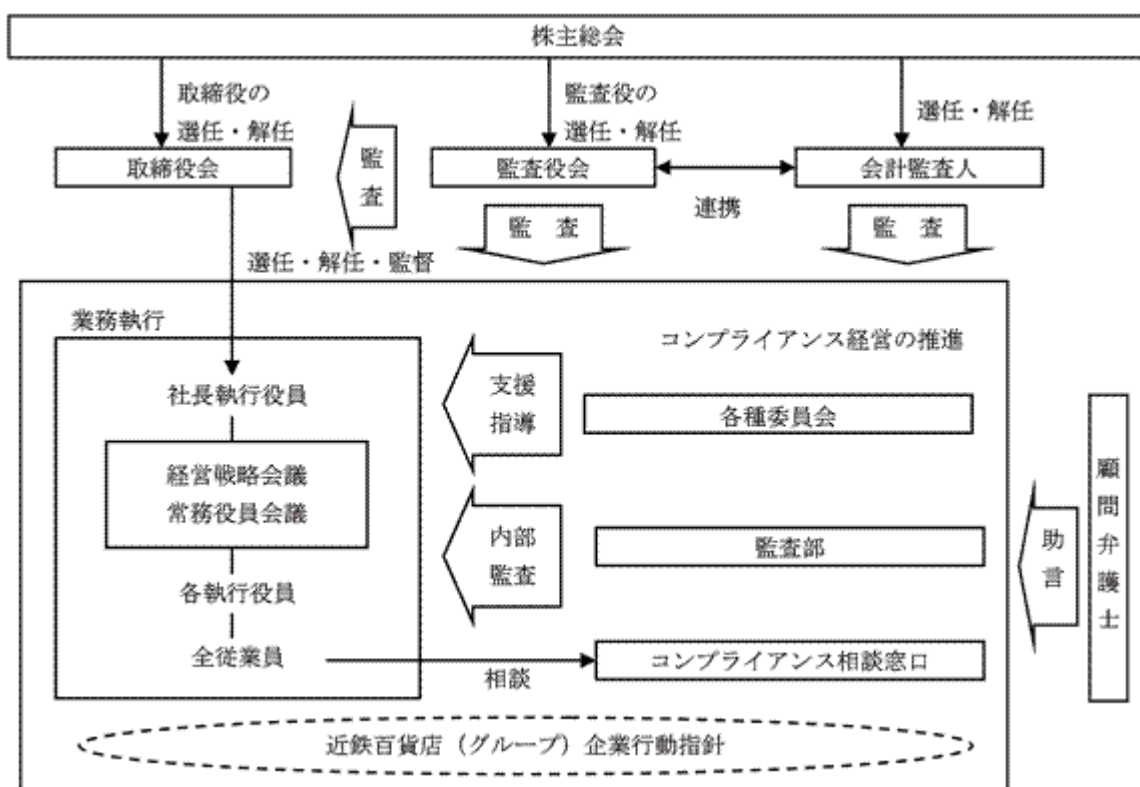
当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。なお、本方針については必要が生じる都度取締役会において見直しを実施しており、下記は最新の決議の内容を記載しています。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 役員及び従業員の拠るべき行動基準として、「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を制定する。
 - 2) 当社が直面し又は将来直面する可能性のある法令及び倫理規範上の諸問題を処理・防止・管理するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
 - 3) 「コンプライアンス推進委員会」事務局内に、コンプライアンス相談窓口を設け、法令等に反する疑いのある行為について相談や報告を受け付け、必要に応じて調査、是正等の措置を講ずる。
 - 4) 「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を全社へ浸透させるため、役員及び従業員に対し階層別にコンプライアンス教育を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルを配布する。
 - 5) 法令、社内諸規則に定めるところに従い、業務が適切に遂行されているか否かを検証するため、内部監査担当部署が内部監査規程に基づき業務・能率監査等の内部監査を実施する。
 - 6) 反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」に明示する。
 - 7) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存、管理するため、「文書取扱規程」を定め、これに基づいた保存、管理を行う。また、稟議書等の重要な文書については、取締役及び監査役は随時閲覧できる体制を整える。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスクの把握、分析、発生時の対応等を内容とする「リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理する体制を整える。
 - 2) 当社に重大な損害を与える様々なリスクを適切に管理し、リスク発生時における効果的・効率的な対応を図るため、「リスク管理委員会」を設置する。同委員会において危機管理マニュアルを作成し、一定の役職者に対しこれを配布し、リスク発生時における迅速な情報伝達と対策決定ができる体制を整える。
 - 3) 「リスク管理委員会」事務局に報告される当社並びに子会社及び関連会社において発生したリスク及びその対応状況は、定期的に同委員会において報告する。
 - 4) 重大なリスクについては、個別の規程を制定し、必要に応じて専従部署又は会議体を設置するなどの体制を整える。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 迅速で効率性の高い企業経営を行うため執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を区分する。
 - 2) 取締役会の決議により、業務組織と分掌事項を設定し、執行役員の担当を明確に定め、効率的な業務執行が行える体制を構築する。また、執行役員の役付に応じ、一定の基準に基づく決裁権限を委譲する。
 - 3) 執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「常務役員会議」等の会議体を設置し、経営に関する重要な事項について審議を行う。また、必要と認めるときは下部機関を設け、個別案件ごとに調査及び検討を行わせることができることとする。
 - 4) 日常の業務の効率化を図るため、社内規程やマニュアル等を整備する。

- ・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社及び関連会社を担当する部署が中心となり、経営指導を行うとともに、経営に関する重要な事項について定期的に報告を受ける体制を整える。
 - 2) 当社の内部監査担当部署が定期的に子会社及び関連会社に対して監査を実施する。
 - 3) 当社と親会社との間で利益の相反する取引を実施するに当たっては、親会社以外の株主の利益に配慮し、取締役会において慎重に検討を行う。
- ・監査役監査の実効性を確保するための体制
 - 1) 監査役の指揮を受け、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置き、専従の使用人を置く。
 - 2) 「監査役室」所属の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、人事評価等については、常勤の監査役の同意を得る。
 - 3) 取締役、執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を認識したときは、監査役会又は監査役へ速やかに報告する。また、内部監査担当部署は、内部監査の結果のうち重要なものについて監査役会又は監査役へ速やかに報告する。
 - 4) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役への職務遂行を効率的なものとするため、重要な稟議書その他の文書類を回付する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。
 - 5) 常勤の監査役は、「常務役員会議」その他の重要な会議に出席してその職務に必要な情報を得るとともに、意見を述べる事ができる。また、監査役会は、必要に応じて、取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

< 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況 >



(3) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|---------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 136 | 136 | - | 12 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 35 | 35 | - | 2 |
| 社外役員 | 30 | 30 | - | 5 |

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき社長執行役員が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、その一部を業績連動報酬としております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年5月22日開催の第109期定時株主総会の日をもって廃止しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,356百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|-----------|-------------------|-----------------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,000,000 | 906 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)大垣共立銀行 | 1,408,363 | 409 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| 近畿日本ツーリスト(株) | 2,632,965 | 379 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)京都銀行 | 401,786 | 315 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)紀陽ホールディングス | 2,246,852 | 269 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)帝国ホテル | 100,000 | 237 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)ワコールホールディングス | 127,000 | 140 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)南都銀行 | 326,000 | 137 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)東京スタイル | 216,000 | 131 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)池田泉州ホールディングス | 941,650 | 121 | 財務政策上の理由により保有しております。 |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|-----------|-------------------|-----------------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,000,000 | 840 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)大垣共立銀行 | 1,408,363 | 404 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)京都銀行 | 401,786 | 287 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| 近畿日本ツーリスト(株) | 2,632,965 | 279 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)紀陽ホールディングス | 2,246,852 | 271 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)帝国ホテル | 100,000 | 199 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)南都銀行 | 326,000 | 129 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)ワコールホールディングス | 127,000 | 128 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)池田泉州ホールディングス | 941,650 | 112 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)T S Iホールディングス | 216,000 | 106 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)資生堂 | 40,000 | 56 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| モロゾフ(株) | 200,000 | 55 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| 三共生興(株) | 169,000 | 51 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| 小野薬品工業(株) | 10,000 | 44 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)きんえい | 172,000 | 41 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 131,221 | 37 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)滋賀銀行 | 47,000 | 23 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)三越伊勢丹ホールディングス | 23,812 | 21 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)オンワードホールディングス | 28,152 | 18 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| 伊藤忠食品(株) | 5,000 | 14 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)百五銀行 | 24,977 | 9 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| 上新電機(株) | 10,000 | 8 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 62,960 | 8 | 財務政策上の理由により保有しております。 |

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------|--------|-------------------|-----------------------|
| タカスタンダード(株) | 10,000 | 6 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| 宝ホールディングス(株) | 10,000 | 5 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| 大正製薬ホールディングス(株) | 330 | 2 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| ムーンバット(株) | 11,000 | 2 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| (株)第三銀行 | 11,400 | 2 | 財務政策上の理由により保有しております。 |
| (株)レナウン | 8,693 | 1 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |
| 全日本空輸(株) | 3,465 | 0 | 事業運営上必要であるため保有しております。 |

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 72 | 3 | 70 | 12 |
| 連結子会社 | 3 | - | 3 | - |
| 計 | 75 | 3 | 74 | 12 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)適用に係る支援業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)適用に係る支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、各種セミナーへの参加や、会計専門書等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,839 | 3,440 |
| 受取手形及び売掛金 | ₁ 10,703 | 10,396 |
| 商品及び製品 | ₁ 14,237 | ₁ 13,231 |
| 仕掛品 | 156 | 121 |
| 原材料及び貯蔵品 | 68 | 87 |
| 繰延税金資産 | 1,313 | 2,005 |
| その他 | 5,177 | 4,167 |
| 貸倒引当金 | 129 | 191 |
| 流動資産合計 | 37,365 | 33,259 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ₁ 119,227 | ₁ 114,738 |
| 減価償却累計額 | 62,682 | 66,212 |
| 建物及び構築物(純額) | 56,544 | 48,526 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,095 | 936 |
| 減価償却累計額 | 724 | 649 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 371 | 287 |
| 工具、器具及び備品 | 13,057 | 11,859 |
| 減価償却累計額 | 9,740 | 9,470 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,317 | 2,388 |
| 土地 | ₁ 38,503 | ₁ 32,045 |
| 建設仮勘定 | 1,391 | 1,534 |
| 有形固定資産合計 | 100,128 | 84,781 |
| 無形固定資産 | 1,744 | 1,272 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | _{2, 3} 6,920 | _{2, 3} 6,654 |
| 長期貸付金 | 340 | 293 |
| 敷金及び保証金 | ₂ 11,822 | ₂ 11,200 |
| 前払年金費用 | - | 1,070 |
| 繰延税金資産 | 2,114 | 3,088 |
| その他 | ₂ 1,539 | ₂ 1,711 |
| 貸倒引当金 | 1,000 | 959 |
| 投資評価引当金 | 59 | - |
| 投資その他の資産合計 | 21,676 | 23,059 |
| 固定資産合計 | 123,549 | 109,114 |
| 資産合計 | 160,915 | 142,373 |

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,013 | 22,021 |
| 短期借入金 | 1, 4 47,071 | 1, 4 23,317 |
| 未払金 | - | 8,770 |
| 未払法人税等 | 260 | 321 |
| 商品券 | 12,619 | 11,700 |
| 預り金 | 27,202 | 27,036 |
| 賞与引当金 | 148 | 145 |
| 商品券等引換損失引当金 | 3,679 | 3,968 |
| その他 | 5,587 | 1,950 |
| 流動負債合計 | 118,581 | 99,231 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4 24,333 | 11,944 |
| 繰延税金負債 | 82 | - |
| 退職給付引当金 | 2,337 | 331 |
| 債務保証損失引当金 | 5 64 | - |
| 建物等除却損失引当金 | - | 1,181 |
| 関係会社整理損失引当金 | - | 36 |
| 資産除去債務 | - | 216 |
| その他 | 2,960 | 4,755 |
| 固定負債合計 | 29,778 | 18,465 |
| 負債合計 | 148,359 | 117,697 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,252 | 25,752 |
| 資本剰余金 | 1,720 | 14,220 |
| 利益剰余金 | 1,706 | 14,877 |
| 自己株式 | 79 | 80 |
| 株主資本合計 | 13,187 | 25,014 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 760 | 393 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | - |
| その他の包括利益累計額合計 | 760 | 393 |
| 少数株主持分 | 129 | 55 |
| 純資産合計 | 12,556 | 24,676 |
| 負債純資産合計 | 160,915 | 142,373 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 295,763 | 291,502 |
| 売上原価 | 1 226,294 | 1 223,802 |
| 売上総利益 | 69,469 | 67,700 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 66,376 | 2 64,514 |
| 営業利益 | 3,092 | 3,185 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 7 |
| 受取配当金 | 64 | 70 |
| 持分法による投資利益 | 259 | 213 |
| 施設賃貸料 | 136 | 94 |
| 固定資産受贈益 | 14 | 1 |
| 未請求債務整理益 | 1,416 | 1,348 |
| その他 | 722 | 679 |
| 営業外収益合計 | 2,625 | 2,415 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 912 | 750 |
| 商品券等引換損失引当金繰入額 | 1,587 | 1,618 |
| 固定資産除却損 | 431 | 266 |
| その他 | 476 | 670 |
| 営業外費用合計 | 3,407 | 3,305 |
| 経常利益 | 2,310 | 2,296 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 137 | - |
| 特別利益合計 | 137 | - |
| 特別損失 | | |
| 経営構造改革費用 | - | 4 14,966 |
| 建物等除却損失引当金繰入額 | - | 5 1,181 |
| 投資有価証券評価損 | 160 | 6 818 |
| 環境対策費 | 7 275 | - |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 64 | - |
| 投資評価引当金繰入額 | 59 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 50 | - |
| 特別損失合計 | 610 | 16,965 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 1,838 | 14,669 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 170 | 224 |
| 法人税等調整額 | 155 | 1,666 |
| 法人税等合計 | 14 | 1,441 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 13,227 |
| 少数株主利益 | 27 | 39 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,796 | 13,266 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | - | 13,227 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 369 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 2 |
| その他の包括利益合計 | - | <u>2</u> 367 |
| 包括利益 | - | <u>1</u> 12,860 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 12,899 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 39 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 13,252 | 13,252 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 12,499 |
| 当期変動額合計 | - | 12,499 |
| 当期末残高 | 13,252 | 25,752 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,720 | 1,720 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 新株の発行 | - | 12,499 |
| 当期変動額合計 | 0 | 12,499 |
| 当期末残高 | 1,720 | 14,220 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,502 | 1,706 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,796 | 13,266 |
| 連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加額 | - | 12 |
| 連結子会社の会社分割に伴う剰余金増加額 | - | 82 |
| 当期変動額合計 | 1,796 | 13,171 |
| 当期末残高 | 1,706 | 14,877 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 78 | 79 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | - | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 79 | 80 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,391 | 13,187 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 24,999 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,796 | 13,266 |
| 自己株式の取得 | 0 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | - | 1 |
| 連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加額 | - | 12 |
| 連結子会社の会社分割に伴う剰余金増加額 | - | 82 |
| 当期変動額合計 | 1,795 | 11,827 |
| 当期末残高 | 13,187 | 25,014 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,126 | 760 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 365 | 367 |
| 当期変動額合計 | 365 | 367 |
| 当期末残高 | 760 | 393 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 0 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 1,126 | 760 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 365 | 367 |
| 当期変動額合計 | 365 | 367 |
| 当期末残高 | 760 | 393 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 102 | 129 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 27 | 74 |
| 当期変動額合計 | 27 | 74 |
| 当期末残高 | 129 | 55 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,367 | 12,556 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 24,999 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,796 | 13,266 |
| 自己株式の取得 | 0 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | - | 1 |
| 連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加額 | - | 12 |
| 連結子会社の会社分割に伴う剰余金増加額 | - | 82 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 392 | 293 |
| 当期変動額合計 | 2,188 | 12,120 |
| 当期末残高 | 12,556 | 24,676 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ） | 1,838 | 14,669 |
| 減価償却費 | 7,163 | 7,011 |
| 減損損失 | 1 | - |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 3 | 64 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 7 | 4 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 2,123 | 2,021 |
| 商品券等引換損失引当金の増減額（ は減少） | 334 | 289 |
| 債務保証損失引当金の増減額（ は減少） | 64 | - |
| 投資評価引当金の増減額（ は減少） | 59 | - |
| 建物等除却損失引当金の増減額（ は減少） | - | 1,181 |
| 前払年金費用の増減額（ は増加） | - | 1,070 |
| 受取利息及び受取配当金 | 75 | 78 |
| 支払利息 | 912 | 750 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 259 | 213 |
| 固定資産除却損 | 431 | 266 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 15 | 20 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 160 | 818 |
| 経営構造改革費用 | - | 14,966 |
| 環境対策費 | 275 | - |
| 固定資産売却損益（ は益） | 137 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 1,015 | 315 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 1,175 | 1,187 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,899 | 37 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 316 | 227 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 3,191 | 984 |
| その他の固定負債の増減額（ は減少） | 5 | 1,837 |
| その他 | 12 | 190 |
| 小計 | 6,061 | 9,569 |
| 利息及び配当金の受取額 | 75 | 78 |
| 利息の支払額 | 912 | 829 |
| 経営構造改革費用の支払額 | - | 196 |
| 特別退職金の支払額 | 4,919 | - |
| 法人税等の支払額 | 213 | 235 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 91 | 8,386 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 81 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 81 | 81 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 9,783 | 884 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 287 | 129 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 104 | 105 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 314 | 54 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 18 | 25 |
| 短期貸付けによる支出 | 38,824 | 29,981 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 39,716 | 29,801 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 643 | 70 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 239 | 5 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,392 | 1,606 |
| 預り保証金の返還による支出 | 162 | 158 |
| 預り保証金の受入による収入 | 343 | 62 |
| その他 | 71 | 138 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,097 | 447 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 7,784 | 23,342 |
| 長期借入れによる収入 | 7,100 | 400 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,498 | 13,200 |
| 株式の発行による収入 | - | 24,999 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 3 |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | - |
| その他 | 16 | 42 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,370 | 11,188 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 636 | 2,354 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,394 | 5,757 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | - | 36 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,757 | 3,440 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社9社を連結範囲に含め、3社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>連結範囲の異動状況</p> | <p>子会社11社を連結範囲に含め、2社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>連結範囲の異動状況</p> <p>(株)アランシアについては重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。また、平成23年9月27日に設立いたしましたジャパン分割準備(株)は平成23年12月1日付で吸収分割により(株)ジャパン・シーフーズから一部事業の承継を受け、商号を(株)ジャパン・シーフーズに変更しております。吸収分割した(株)ジャパン・シーフーズは(株)ジャパン土地建物管理に同日付で商号を変更しております。以上の経緯から、新設された(株)ジャパン・シーフーズを当連結会計年度から連結子会社を含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社は、(株)近鉄松下百貨店、(株)近商ストアの2社であります。</p> <p>また、(株)近商ストアののれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（丸物不動産(株)、(株)アランシア、日本パーキングサービス(株)）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しました。</p> | <p>持分法適用の関連会社は、(株)近鉄松下百貨店、(株)近商ストアの2社であります。</p> <p>また、(株)近商ストアののれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（丸物不動産(株)、日本パーキングサービス(株)）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しました。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-----------------------|--|---|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち㈱シュテルン箕面の決算日は12月末日、他の連結子会社の決算日は当社と同じく2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>1. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> | <p>有価証券</p> <p>1. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、阿倍野店既存本館の改修工事等に着手することを決議しました。これに伴い、除却予定資産の耐用年数を当連結会計年度より短縮しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の減価償却費が147百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|---------------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p> | <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券等引換損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|----|--|--|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から、費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から、費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成24年3月1日に自社年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しました。この結果、退職給付制度一部終了損失1,932百万円及び自社年金制度存続部分の平均残存勤務期間が短縮したことによる未認識数理計算上の差異等の一時償却に伴う損失1,175百万円を経営構造改革費用として計上しております。また、近畿配送サービス(株)において希望退職者を募集した結果、大量退職に該当することとなり、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行いました。これによる経営構造改革費用16百万円を当連結会計年度において計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|-----------------|--|---|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>子会社などへの債務保証等について、将来の損失発生に備えるために、保証先等の財政状態に応じて特に必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。</p> | <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>建物等除却損失引当金</p> <p>阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事に要する費用の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年12月28日開催の取締役会におきまして、阿倍野店既存本館の改修工事等に着手することを決議しました。これに伴い、既存本館の改修に係る撤去工事に要する費用の合理的な見積もりが可能になったことから、当連結会計年度において、1,181百万円を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金</p> <p>子会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-----------------------------|---|--|
| (5) のれんの償却方法及び償却期間 | <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | | <p>主として5年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものについては発生した期の損益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>主として5年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものについては発生した期の損益として処理しております。</p> | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|--|--|
| <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度より適用できることから、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> | <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました1年以内回収予定建設協力金及び1年以内回収予定保証金は、その重要性が増したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における1年以内回収予定建設協力金及び1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、510百万円であります。また、前連結会計年度における1年以内回収予定建設協力金及び1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、465百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払金は、3,616百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は、94百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた未払金は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれていた未払金は、3,616百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「繰延税金負債」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債は、0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日) |
|--|--|
| | (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|----------|--------|---------------|--------|---|----------|------------|----------|--|--------|----------|-----|------|---------------|--------|---|----------|------------|----------|---------------|-----------|--------|------|-----|-----------|------------|--------|----------|-------|---|-------|
| <p>1 このうち短期借入金539百万円に対する担保として、商品179百万円、建物125百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>また、短期借入金2,860百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金3,100百万円を供しております。</p> <p>2 以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年6月16日付変更契約締結、借入残高4,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年2月決算期末の純資産の部の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> | 投資有価証券 | 1,903百万円 | 保証金 | 1百万円 | 投資その他の資産(その他) | 232百万円 | 計 | 2,136百万円 | 投資有価証券(株式) | 1,026百万円 | <p>1 このうち短期借入金592百万円に対する担保として、商品283百万円、建物120百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>2 以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年6月16日付変更契約締結、借入残高3,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年2月決算期末の純資産の部の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>平成23年11月11日締結のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額又は平成24年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の商品券の発行残高に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 1,930百万円 | 保証金 | 1百万円 | 投資その他の資産(その他) | 232百万円 | 計 | 2,163百万円 | 投資有価証券(株式) | 1,131百万円 | コミットメントラインの総額 | 25,000百万円 | 借入実行残高 | -百万円 | 差引額 | 25,000百万円 | (株)近鉄松下百貨店 | 323百万円 | 丸物不動産(株) | 70百万円 | 計 | 70百万円 |
| 投資有価証券 | 1,903百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証金 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,026百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,930百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証金 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 25,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 25,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)近鉄松下百貨店 | 323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 丸物不動産(株) | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table> | (株)近鉄松下百貨店 | 336百万円 | 丸物不動産(株) | 128百万円 | 債務保証損失引当金 | 64百万円 | 計 | 400百万円 | 丸物不動産(株) | 70百万円 | 計 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)近鉄松下百貨店 | 336百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 丸物不動産(株) | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 丸物不動産(株) | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|----------|--------|--------|-----------|-----|-----------|-------|----------|----|--------|--|----------|-------|----------|--------|--------|-----------|-----|-----------|-------|----------|----------|-----------|-------------------------|----------|------------------------------------|----------|----------------|--------|--------------|--------|-------------|--------|
| <p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損550百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">19,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,051百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> | 貸倒引当金繰入額 | 19百万円 | 賞与引当金繰入額 | 147百万円 | 給料及び手当 | 19,059百万円 | 賃借料 | 11,661百万円 | 減価償却費 | 7,051百万円 | 土地 | 137百万円 | <p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損353百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">18,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,850百万円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 経営構造改革費用の計上 当社グループは早期に収益力を向上させるため、不採算店舗の閉鎖等の経営構造改革を実施し、これに伴う減損損失等を経営構造改革費用として計上しております。その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失(注)1</td> <td style="text-align: right;">10,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上(注)3</td> <td style="text-align: right;">3,124百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンサルティング費用他</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 31百万円 | 賞与引当金繰入額 | 138百万円 | 給料及び手当 | 18,589百万円 | 賃借料 | 11,033百万円 | 減価償却費 | 6,850百万円 | 減損損失(注)1 | 10,016百万円 | 希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上(注)2 | 1,171百万円 | 退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上(注)3 | 3,124百万円 | 関係会社整理損失引当金繰入額 | 117百万円 | 債務保証損失引当金繰入額 | 127百万円 | コンサルティング費用他 | 409百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 19,059百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 11,661百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,051百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 18,589百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 11,033百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,850百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失(注)1 | 10,016百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上(注)2 | 1,171百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上(注)3 | 3,124百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンサルティング費用他 | 409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|---------------|----|---------------|-----------------|----|------------|-----|-------------------|----|------------|-----|-----------------|----|------------|-------|-----------------------|----|------------|-------|-----------------|----|------------|-----|---------------------|----|------------|-----|-----|--|--|--------|
| | <p>(注) 1 . 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桃山店 (京都市伏見区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、 設備他</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>桔梗が丘店 (三重県名張市)</td> <td>店舗</td> <td>建物、 設備他</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>枚方店 (大阪府枚方市)</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物他</td> <td>4,632</td> </tr> <tr> <td>和歌山近鉄会館 (和歌山県和歌山市)</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物他</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td>美原工場 (堺市美原区)</td> <td>工場</td> <td>土地、 建物他</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市)</td> <td>倉庫</td> <td>土地、 建物他</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>10,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等につきましては、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>桃山店については資産評価の見直しに伴い市場価格が著しく下落したため、桔梗が丘店は事業規模縮小のため、枚方店及び和歌山近鉄会館は店舗閉鎖、美原工場及び寝屋川配達所については使用用途の変更によりそれぞれ使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、枚方店土地建物持分については平成23年12月28日開催の取締役会において譲渡を決議しております。</p> <p>これらの内訳は土地6,418百万円、建物及び構築物は3,441百万円、その他157百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて計上しております。</p> <p>(注) 2 . 希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上</p> <p>当社は、平成24年2月1日から平成24年2月29日を募集期間として希望退職者の募集を行い、これに応じた退職者に対する退職特別加算金1,048百万円を計上いたしました。</p> <p>また、近畿配送サービス(株)においても希望退職者を募集し、退職特別加算金122百万円を計上いたしました。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 桃山店 (京都市伏見区) | 店舗 | 建物、 設備他 | 727 | 桔梗が丘店 (三重県名張市) | 店舗 | 建物、 設備他 | 408 | 枚方店 (大阪府枚方市) | 店舗 | 土地、 建物他 | 4,632 | 和歌山近鉄会館 (和歌山県和歌山市) | 店舗 | 土地、 建物他 | 3,074 | 美原工場 (堺市美原区) | 工場 | 土地、 建物他 | 988 | 寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市) | 倉庫 | 土地、 建物他 | 185 | 合 計 | | | 10,016 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 桃山店 (京都市伏見区) | 店舗 | 建物、 設備他 | 727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 桔梗が丘店 (三重県名張市) | 店舗 | 建物、 設備他 | 408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 枚方店 (大阪府枚方市) | 店舗 | 土地、 建物他 | 4,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 和歌山近鉄会館 (和歌山県和歌山市) | 店舗 | 土地、 建物他 | 3,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 美原工場 (堺市美原区) | 工場 | 土地、 建物他 | 988 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市) | 倉庫 | 土地、 建物他 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 10,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p> |
|---|--|
| <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 環境対策費は、保管中の高濃度ポリ塩化ビフェニル (P C B) 廃棄物の処理に要する費用であります。</p> | <p>(注) 3 . 退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上 当社の自社年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことによるもの及び近畿配送サービス(株)の希望退職者の募集によるものでありますが、その詳細については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」をご参照ください。</p> <p>5 建物等除却損失引当金繰入額 阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事費用であります。</p> <p>6 投資有価証券評価損 時価が著しく下落し、その回復見込みがあると認められない上場株式等に係るものであります。</p> <p>7 .</p> |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,162百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 27百万円 |
| 計 | 2,189百万円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 361百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4百万円 |
| 計 | 366百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 275,514,406 | - | - | 275,514,406 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 590,612 | 2,969 | 350 | 593,231 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,969株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少350株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 275,514,406 | 128,865,000 | - | 404,379,406 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 593,231 | 18,359 | 9,654 | 601,936 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数増加128,865,000株は、平成23年10月31日付の第三者割当増資の実施によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,359株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少9,654株は、持分法適用会社の持分変動による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 5,839百万円 | 現金及び預金勘定 3,440百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える 81百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える - 百万円 |
| 定期預金 | 定期預金 |
| 現金及び現金同等物 5,757百万円 | 現金及び現金同等物 3,440百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | | | | | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | | | | |
|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) | | | | | 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) | | | | |
| 1.リース資産の内容 | | | | | 1.リース資産の内容 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | 有形固定資産 | | | | |
| 防犯・監視設備、自家水道設備(建物及び構築物)及び車両運搬具であります。 | | | | | 防犯・監視設備、自家水道設備(建物及び構築物)、車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び入金機(工具、器具及び備品)であります。 | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | 無形固定資産 | | | | |
| システムソフトウェア(ソフトウェア)であります。 | | | | | 同左 | | | | |
| 2.リース資産の減価償却の方法 | | | | | 2.リース資産の減価償却の方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | | | | | 同左 | | | | |
| なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は下記のとおりであります。 | | | | | 同左 | | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 建物及び構築物 | 32 | 28 | - | 4 | 建物及び構築物 | 10 | 8 | - | 2 |
| 機械装置及び運搬具 | 234 | 217 | - | 17 | 機械装置及び運搬具 | 116 | 111 | 0 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 1,603 | 1,167 | 103 | 332 | 工具、器具及び備品 | 898 | 713 | - | 184 |
| 無形固定資産・その他 | 17 | 14 | - | 3 | 無形固定資産・その他 | 17 | 16 | - | 1 |
| 合計 | 1,887 | 1,426 | 103 | 357 | 合計 | 1,042 | 849 | 0 | 191 |
| (注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | | (注)同左 | | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 165百万円 | | | | | 1年以内 136百万円 | | | | |
| 1年超 192百万円 | | | | | 1年超 55百万円 | | | | |
| 合計 357百万円 | | | | | 合計 191百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 -百万円 | | | | | リース資産減損勘定期末残高 0百万円 | | | | |
| (注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | | (注)同左 | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|---------------|------|----------|--------|------|-------|---|--------|--------|---------------|------|----------|--------|------|-------|
| <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 支払リース料 | 215百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 1百万円 | 減価償却費相当額 | 213百万円 | 減損損失 | - 百万円 | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 165百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 0百万円 | 減価償却費相当額 | 165百万円 | 減損損失 | - 百万円 |
| 支払リース料 | 215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として持分法適用関連会社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、商品券並びに預り金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客等の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門及び経理部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.をご参照ください）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 5,839 | 5,839 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 10,703 | 10,703 | - |
| (3) 投資有価証券 | 5,694 | 5,633 | 61 |
| (4) 敷金及び保証金（1年以内回収予定を含む） | 3,884 | 3,813 | 71 |
| 資産計 | 26,122 | 25,989 | 132 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 22,013 | 22,013 | - |
| (2) 短期借入金 | 39,444 | 39,444 | - |
| (3) 商品券 | 12,619 | 12,619 | - |
| (4) 預り金 | 27,202 | 27,202 | - |
| (5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む） | 31,959 | 31,602 | 356 |
| 負債計 | 133,238 | 132,882 | 356 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 商品券並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------------------|
| 非上場株式等 | 1,225 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| 敷金及び保証金 | 9,520 |

敷金及び保証金の一部については、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものでありますが、その使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、合理的な算定期間を見積もることができないため、「(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 5,839 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 10,703 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | 2,000 | - | - |
| (2) その他 | - | - | 300 | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | 3 | - | - |
| (2) その他 | - | 3 | - | - |
| 敷金及び保証金(*) | 1,583 | 1,733 | 523 | 44 |
| 合計 | 18,126 | 3,740 | 823 | 44 |

(*) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(9,520百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 7,626 | 12,583 | 9,235 | 1,610 | 905 | - |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として持分法適用関連会社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金、商品券並びに預り金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客等の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門及び経理部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.をご参照ください）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 3,440 | 3,440 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 10,396 | 10,396 | - |
| (3) 投資有価証券 | 5,313 | 5,376 | 63 |
| (4) 敷金及び保証金（1年以内回収予定を含む） | 2,362 | 2,320 | 41 |
| 資産計 | 21,512 | 21,533 | 21 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 22,021 | 22,021 | - |
| (2) 短期借入金 | 16,102 | 16,102 | - |
| (3) 未払金 | 8,770 | 8,770 | - |
| (4) 商品券 | 11,700 | 11,700 | - |
| (5) 預り金 | 27,036 | 27,036 | - |
| (6) 長期借入金（1年以内返済予定を含む） | 19,159 | 19,058 | 100 |
| 負債計 | 104,790 | 104,689 | 100 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 商品券並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------------------|
| 非上場株式等 | 1,341 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| 敷金及び保証金 | 9,408 |

敷金及び保証金の一部については、店舗及び事務所等の不動産賃貸契約に基づくものでありますが、その使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、合理的な算定期間を見積もることができないため、「(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 3,440 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 10,396 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | 2,000 | - | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | 3 | - | - |
| (2) その他 | - | 3 | 300 | - |
| 敷金及び保証金(*) | 569 | 1,582 | 206 | 3 |
| 合計 | 14,406 | 3,590 | 506 | 3 |

(*) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(9,408百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 7,215 | 9,367 | 1,672 | 905 | - | - |

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 1,903 | 1,970 | 67 |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,903 | 1,970 | 67 |
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | 299 | 171 | 128 |
| | 小計 | 299 | 171 | 128 |
| | 合計 | 2,202 | 2,141 | 61 |

2. その他有価証券(平成23年2月28日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|--------------------------------|---------------------|---------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,131 | 798 | 333 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | 3 | 3 | 0 |
| | | - | - | - |
| | | - | - | - |
| | | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,135 | 802 | 333 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 2,352 | 3,448 | 1,095 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | - | - | - |
| | | - | - | - |
| | | - | - | - |
| | | - | - | - |
| | (3) その他 | 3 | 4 | 0 |
| | 小計 | 2,356 | 3,452 | 1,096 |
| | 合計 | 3,492 | 4,255 | 762 |

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,225百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 18 | 0 | 15 |

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について160百万円(その他有価証券の株式160百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成24年2月29日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|--------------------------|-------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 1,930 | 1,993 | 63 |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,930 | 1,993 | 63 |
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| | 合計 | 1,930 | 1,993 | 63 |

2. その他有価証券（平成24年2月29日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（百万円） | 取得原価 （百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------------|---------|---------------------|---------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 778 | 610 | 167 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 3 | 3 | 0 |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 781 | 614 | 167 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 2,391 | 2,858 | 466 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 206 | 299 | 92 |
| | (3) その他 | 3 | 4 | 0 |
| | 小計 | 2,601 | 3,162 | 560 |
| | 合計 | 3,383 | 3,776 | 393 |

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,341百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について818百万円（その他有価証券の株式782百万円、非上場株式35百万円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当該取引を行っておりませんので該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成23年2月28日)

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|------------|---------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | - | - | - |
| 合計 | | | - | - | - |

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|-------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 24,757 | 18,775 | (注) |
| 合計 | | | 24,757 | 18,775 | - |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該取引を行っておりませんので該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|------------|---------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | - | - | - |
| 合 計 | | | - | - | - |

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|-----------------|-------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特例 処理 | 金利スワップ 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 13,601 | 7,619 | (注) |
| 合 計 | | | 13,601 | 7,619 | - |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--------|---|------|-------|---|--------|-------|-------|--|--|---|----------------------|-------|---|----------------|-------|---|-------------|-------|---|-----------|-----|-------|--|--|---|---------------------------|-------|---|--------|---|---|--------------|-------|---|------|-------|---|------|-----|---|--------|-----|---|-----------------|-----|---|----------------|-----|---|--------------|----|-------|--|--|---|-------------------------|-------|--|---|--------|--------|---|------|-------|---|--------|-------|-------|--|--|---|----------------------|-------|---|----------------|-------|---|-------------|-------|---|-----------|-----|-------|--|--|---|---------------------------|-----|---|--------|-------|---|--------------|-----|---|------|-----|---|------|-----|---|--------|-----|---|-----------------|-----|---|----------------|-----|---|--------------|----|-------|--|--|---|-----------------------------|-------|-------|--|--|---|---------------------------|-------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">19,829</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,751</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,842</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">7,235</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,506</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,813</td></tr> <tr><td>ト</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>チ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> <tr><td>リ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>又</td><td>退職給付引当金(チ-リ)</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月1日至平成23年2月28日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,194</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> | イ | 退職給付債務 | 19,829 | ロ | 年金資産 | 7,751 | ハ | 退職給付信託 | 4,842 | <hr/> | | | ニ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ) | 7,235 | ホ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,506 | ヘ | 未認識数理計算上の差異 | 2,813 | ト | 未認識過去勤務債務 | 421 | <hr/> | | | チ | 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト) | 2,337 | リ | 前払年金費用 | - | 又 | 退職給付引当金(チ-リ) | 2,337 | イ | 勤務費用 | 1,162 | ロ | 利息費用 | 503 | ハ | 期待運用収益 | 328 | ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 501 | ホ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 403 | ヘ | 過去勤務債務の費用処理額 | 47 | <hr/> | | | ト | 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,194 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。</p> <p>なお、当社は平成24年3月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これによる影響については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」をご参照ください。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年2月29日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">16,016</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">8,693</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,817</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">2,505</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,271</td></tr> <tr><td>ト</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>チ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>リ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,070</td></tr> <tr><td>又</td><td>退職給付引当金(チ-リ)</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成23年3月1日至平成24年2月29日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等</td><td style="text-align: right;">3,124</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">4,976</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等3,124百万円は経営構造改革費用として特別損失に計上しております。</p> | イ | 退職給付債務 | 16,016 | ロ | 年金資産 | 8,693 | ハ | 退職給付信託 | 4,817 | <hr/> | | | ニ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ) | 2,505 | ホ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,269 | ヘ | 未認識数理計算上の差異 | 2,271 | ト | 未認識過去勤務債務 | 297 | <hr/> | | | チ | 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト) | 738 | リ | 前払年金費用 | 1,070 | 又 | 退職給付引当金(チ-リ) | 331 | イ | 勤務費用 | 864 | ロ | 利息費用 | 483 | ハ | 期待運用収益 | 349 | ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 517 | ホ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 383 | ヘ | 過去勤務債務の費用処理額 | 47 | <hr/> | | | ト | 退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等 | 3,124 | <hr/> | | | チ | 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 4,976 |
| イ | 退職給付債務 | 19,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 7,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 退職給付信託 | 4,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ) | 7,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 未認識数理計算上の差異 | 2,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 未認識過去勤務債務 | 421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ | 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト) | 2,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ | 前払年金費用 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 又 | 退職給付引当金(チ-リ) | 2,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 1,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益 | 328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 過去勤務債務の費用処理額 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付債務 | 16,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 8,693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 退職給付信託 | 4,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ) | 2,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 未認識数理計算上の差異 | 2,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 未認識過去勤務債務 | 297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ | 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト) | 738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ | 前払年金費用 | 1,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 又 | 退職給付引当金(チ-リ) | 331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益 | 349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 過去勤務債務の費用処理額 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等 | 3,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ | 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 4,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|---|---|
| <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5% ~ 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主として13年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> | <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5% ~ 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主として13年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円) |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 繰越欠損金 3,618 | 減損損失 3,764 |
| 商品券等引換損失引当金 1,149 | 繰越欠損金 3,425 |
| 退職給付引当金 670 | 退職給付引当金 1,806 |
| 固定資産未実現利益 385 | 商品券等引換損失引当金 1,543 |
| 貸倒引当金 366 | 退職給付制度一部終了損失 950 |
| 減損損失 311 | 減価償却超過額 742 |
| その他有価証券評価差額金 310 | 建物等除却損失引当金 447 |
| 減価償却超過額 254 | 特別退職金 466 |
| 環境対策費用 110 | 関係会社整理損失 365 |
| 未払事業所税 87 | 貸倒引当金 296 |
| 会員権評価損 87 | 固定資産未実現利益 266 |
| 投資有価証券評価損 68 | その他 926 |
| 賞与引当金 61 | 繰延税金資産計 15,000 |
| たな卸資産評価損 59 | 評価性引当額 9,392 |
| その他 251 | 繰延税金資産合計 5,607 |
| 繰延税金資産計 7,793 | |
| 評価性引当額 3,779 | |
| 繰延税金資産合計 4,013 | |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定資産圧縮積立金 669 | 固定資産圧縮積立金 514 |
| 繰延税金負債合計 669 | その他 0 |
| | 繰延税金負債合計 514 |
| 繰延税金資産の純額 3,344 | 繰延税金資産の純額 5,093 |
| 平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位:百万円) | 平成24年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位:百万円) |
| 流動資産 繰延税金資産 1,313 | 流動資産 繰延税金資産 2,005 |
| 固定資産 繰延税金資産 2,114 | 固定資産 繰延税金資産 3,088 |
| 流動負債 繰延税金負債 - | 流動負債 繰延税金負債 - |
| 固定負債 繰延税金負債 82 | 固定負債 その他(繰延税金負債) 0 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位:%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 |
| 法定実効税率 40.6 | 税金等調整前当期純損失のため、記載していません。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 | |
| 住民税均等割 3.1 | |
| 持分法投資損失 5.7 | |
| 評価性引当額の増減 53.6 | |
| その他 14.0 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8 | |

| 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|-------------------------|---|
| 3 . | <p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は158百万円減少し、法人税等調整額は158百万円増加しております。</p> |

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年2月28日)

当社及び当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

| | |
|--------------|--------|
| 期首残高 | - 百万円 |
| 新規取得による増加額 | 197百万円 |
| 時の経過による調整額 | 3百万円 |
| 見積りの変更による増加額 | 15百万円 |
| 期末残高 | 216百万円 |

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、物流施設、賃貸マンション及び商業施設などを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

| 前連結会計年度末残高 (百万円) | 連結賃借対照表計上額 | | 当連結会計年度末の時価 (百万円) |
|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| | 当連結会計年度増減額 (百万円) | 当連結会計年度末残高 (百万円) | |
| 5,037 | 115 | 4,921 | 3,666 |

(注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結賃借対照表計上額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

| 賃貸収益 (百万円) | 賃貸費用 (百万円) | 賃貸損益 (百万円) | その他損益 (百万円) |
|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 490 | 582 | 91 | 11 |

(注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、賃借料、保険料及び租税公課等)であります。

2. その他損益は、支払利息等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社は、奈良県その他の地域において、賃貸物流施設、賃貸マンション及び賃貸商業施設などを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

| 前連結会計年度末残高 (百万円) | 連結賃借対照表計上額 | | 当連結会計年度末の時価 (百万円) |
|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| | 当連結会計年度増減額 (百万円) | 当連結会計年度末残高 (百万円) | |
| 4,921 | 1,226 | 3,695 | 2,821 |

(注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(735百万円)及び自社グループ使用への用途変更による減少(434百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結賃借対照表計上額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

| 賃貸収益 (百万円) | 賃貸費用 (百万円) | 賃貸損益 (百万円) | その他損益 (百万円) |
|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 275 | 315 | 40 | 741 |

(注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、賃借料、保険料及び租税公課等)であります。

2. その他損益は、減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

| | 百貨店業 (百万円) | 卸・小売業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------|----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 275,588 | 8,410 | 11,764 | 295,763 | - | 295,763 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 139 | 5,321 | 10,181 | 15,643 | (15,643) | - |
| 計 | 275,728 | 13,732 | 21,945 | 311,406 | (15,643) | 295,763 |
| 営業費用 | 273,394 | 13,606 | 21,616 | 308,616 | (15,946) | 292,670 |
| 営業利益 | 2,333 | 126 | 329 | 2,789 | 302 | 3,092 |
| ・資産、減価償却費及 び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 151,237 | 5,925 | 5,552 | 162,716 | (1,801) | 160,915 |
| 減価償却費 | 7,009 | 192 | 108 | 7,311 | (147) | 7,163 |
| 資本的支出 | 9,605 | 58 | 77 | 9,740 | (32) | 9,708 |

(注) 1. 事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、投資有価証券等の管理部門に係る資産1,325百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品などの販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車、書籍等の販売を行っております。「その他事業」は内装業、運送業、品質検査業、建物管理業、労働者派遣業、婦人服の製造・加工販売業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）（単位：百万円）

| | 百貨店業 | 卸・小売業 | その他事業 | 計 | 調整額 (注) 1、2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|----------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 275,588 | 8,410 | 11,764 | 295,763 | - | 295,763 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 139 | 5,321 | 10,181 | 15,643 | 15,643 | - |
| 計 | 275,728 | 13,732 | 21,945 | 311,406 | 15,643 | 295,763 |
| セグメント利益 | 2,333 | 126 | 329 | 2,789 | 302 | 3,092 |
| セグメント資産 | 151,237 | 5,925 | 5,552 | 162,716 | 1,801 | 160,915 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,009 | 192 | 108 | 7,311 | 147 | 7,163 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 9,520 | 58 | 75 | 9,654 | 32 | 9,621 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は1,325百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

（単位：百万円）

| | 百貨店業 | 卸・小売業 | その他事業 | 計 | 調整額 (注)1、2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|--------------------|---------|--------|--------|---------|---------------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 269,220 | 9,721 | 12,560 | 291,502 | - | 291,502 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 159 | 5,377 | 9,768 | 15,304 | 15,304 | - |
| 計 | 269,379 | 15,098 | 22,328 | 306,807 | 15,304 | 291,502 |
| セグメント利益 | 2,431 | 213 | 312 | 2,957 | 228 | 3,185 |
| セグメント資産 | 135,203 | 4,476 | 5,230 | 144,910 | 2,536 | 142,373 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,869 | 171 | 104 | 7,145 | 134 | 7,011 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,870 | 35 | 81 | 1,988 | 19 | 1,969 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等があります。なお、全社資産の金額は1,338百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

| | 百貨店業 | 卸・小売業 | その他事業 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|
| 減損損失 | 8,843 | 1,173 | - | 10,016 | - | 10,016 |

(注) これらの減損損失は経営構造改革費用に計上しております。その詳細については「注記事項（連結損益計算書関係） 4 経営構造改革費用の計上」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|------------|-------------|-------------------|---------------|----------------------------|------------|----------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------|
| 親会社 | 近畿日本鉄道(株) | 大阪市 天王寺区 | 92,741 | 鉄軌道事業 | (被所有) 直接 71.4 間接 1.0 | 営業用建物等の賃貸借 | 建物等の賃貸借料 資金の貸付 資金の借入 | 6,249 2,900 3,140 | 敷金及び保証金 (1年以内回収予定額を含む) | 3,498 |

- (注) 1. 建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金及び敷金の合計額であります。
3. 資金の貸付及び借入は、近畿日本鉄道(株)のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|------------|-------------|-------------------|---------------|----------------------------|---------------------|---|-----------------------------------|---------------------------|---------------|
| 親会社 | 近畿日本鉄道(株) | 大阪市 天王寺区 | 92,741 | 鉄軌道事業 | (被所有) 直接 66.7 間接 0.7 | 営業用建物等の賃貸借 役員の兼任 | 建物等の賃貸借 資金の貸付 資金の借入 第三者割当増資の引受 | 5,728 2,235 5,000 14,200 | 敷金及び保証金 (1年以内回収予定額を含む) | 3,349 |

- (注) 1. 建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金及び敷金の合計額であります。
3. 資金の貸付及び借入は、近畿日本鉄道(株)のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 第三者割当増資の引受は、当社が平成23年10月31日に実施した第三者割当増資において割り当てた73,199,000株を近畿日本鉄道(株)が1株につき194円で引き受けたものであります。なお、発行価額は本第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前営業日である平成23年9月20日の(株)大阪証券取引所における当社普通株式の終値によっております。
5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 45.20円 | 1株当たり純資産額 60.98円 |
| 1株当たり当期純利益 6.53円 | 1株当たり当期純損失() 41.74円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 . 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|-----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 1,796 | 13,266 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 1,796 | 13,266 |
| 期中平均株式数(千株) | 274,922 | 317,876 |

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 12,556 | 24,676 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 129 | 55 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (129) | (55) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 12,426 | 24,620 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 274,921 | 403,777 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p> |
|---|---|
| | <p>(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成24年4月11日開催の取締役会において、平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会に、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認決議されました。</p> <p>なお、本件は、当社貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理でありますので、純資産額に変動を生じるものでなく、また発行済株式総数に影響を与えるものではありません。</p> <p>1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>当社は、平成24年2月期において17,458百万円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。この繰越欠損を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的な資本政策を可能とするため、当社は、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行ったうえで、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行うことといたしました。</p> <p>2. 資本金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少する資本金の額</p> <p>資本金の額25,752百万円のうち10,752百万円を減少し、資本金の額を15,000百万円とすることといたします。</p> <p>(2) 資本金の額減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更を行わず、減少する資本金の額10,752百万円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額</p> <p>資本準備金の額12,766百万円のうち7,766百万円を減少し、資本準備金の額を5,000百万円とするとともに、利益準備金の額653百万円の全額を減少いたします。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額減少の方法</p> <p>減少する資本準備金の額7,766百万円は、全額その他資本剰余金に、減少する利益準備金の額653百万円は、全額繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えることといたします。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p> |
|---|--|
| | <p>4. 剰余金の処分の内容</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金19,965百万円のうち15,875百万円と固定資産圧縮積立金929百万円の全額を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損を填補いたします。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及び額</p> <p> その他資本剰余金 15,875百万円</p> <p> 固定資産圧縮積立金 929百万円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及び額</p> <p> 繰越利益剰余金 16,805百万円</p> <p> なお、これにより、利益準備金の減少額653百万円と合わせ、平成24年2月末の繰越欠損を解消いたします。</p> <p>5. 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成24年4月11日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成24年5月24日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成24年6月28日</p> <p>(4) 効力発生日(予定) 平成24年7月1日</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 39,444 | 16,102 | 0.913 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 7,626 | 7,215 | 2.040 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 22 | 40 | 1.318 | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 24,333 | 11,944 | 1.659 | 平成25年～平成27年 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 81 | 121 | 1.223 | 平成25年～平成31年 |
| 其他有利子負債 (従業員社内預金) | 1,973 | 1,967 | 0.600 | - |
| 計 | 73,482 | 37,391 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 9,367 | 1,672 | 905 | - |
| リース債務 | 37 | 33 | 32 | 9 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---|---------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日 | 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日 | 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日 | 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日 |
| 売上高(百万円) | 69,249 | 72,113 | 67,760 | 82,379 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (百万円) | 273 | 10,297 | 2,141 | 2,503 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 413 | 10,380 | 2,291 | 1,008 |
| 1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円) | 1.50 | 37.76 | 7.19 | 2.50 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,677 | 2,421 |
| 受取手形 | 114 | 81 |
| 売掛金 | ¹ 9,198 | 8,640 |
| 商品 | 13,063 | 11,878 |
| 貯蔵品 | 49 | 61 |
| 前払費用 | 905 | 973 |
| 短期貸付金 | ² 860 | ² 2,101 |
| 未収入金 | 535 | 483 |
| 繰延税金資産 | 1,130 | 1,624 |
| その他 | ² 2,272 | ² 1,045 |
| 貸倒引当金 | 99 | 160 |
| 流動資産合計 | 32,708 | 29,152 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 35,229 | 33,431 |
| 減価償却累計額 | 11,763 | 12,559 |
| 建物（純額） | 23,465 | 20,871 |
| 建物附属設備 | 80,923 | 79,157 |
| 減価償却累計額 | 49,514 | 52,869 |
| 建物附属設備（純額） | 31,408 | 26,288 |
| 構築物 | 1,093 | 1,047 |
| 減価償却累計額 | 576 | 602 |
| 構築物（純額） | 517 | 444 |
| 車両運搬具 | 34 | 33 |
| 減価償却累計額 | 26 | 26 |
| 車両運搬具（純額） | 8 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 11,766 | 11,015 |
| 減価償却累計額 | 8,614 | 8,857 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,152 | 2,157 |
| 土地 | 36,697 | 31,562 |
| リース資産 | 25 | 127 |
| 減価償却累計額 | 3 | 27 |
| リース資産（純額） | 22 | 100 |
| 建設仮勘定 | 1,391 | 1,550 |
| 有形固定資産合計 | 96,663 | 82,982 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 387 | 387 |
| 商標権 | 1 | 1 |
| ソフトウェア | 1,159 | 734 |
| その他 | 112 | 90 |
| 無形固定資産合計 | 1,660 | 1,213 |

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|-----------------|------------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,667 | 3,363 |
| 関係会社株式 | 3,817 | 3,394 |
| 破産更生債権等 | 684 | 648 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 335 | 291 |
| 関係会社長期貸付金 | 300 | 200 |
| 差入敷金・保証金 | ² 11,587 | ² 10,963 |
| 長期前払費用 | 78 | 307 |
| 前払年金費用 | - | 1,070 |
| 繰延税金資産 | 1,584 | 2,681 |
| その他の投資等 | 453 | 438 |
| 貸倒引当金 | 990 | 954 |
| 投資評価引当金 | 916 | 810 |
| 投資その他の資産合計 | 20,603 | 21,594 |
| 固定資産合計 | 118,927 | 105,791 |
| 資産合計 | 151,636 | 134,943 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 20,322 | 20,499 |
| 短期借入金 | ^{1, 3} 43,911 | ³ 21,865 |
| リース債務 | 7 | 24 |
| 未払金 | 3,532 | 8,570 |
| 未払法人税等 | 123 | 169 |
| 未払消費税等 | 540 | 607 |
| 未払費用 | 643 | 567 |
| 前受金 | 398 | 337 |
| 商品券 | 12,619 | 11,700 |
| 預り金 | ² 4,488 | ² 4,135 |
| 従業員預り金 | 1,973 | 1,967 |
| 関係会社短期預り金 | 19,100 | 19,100 |
| 商品券等引換損失引当金 | 2,610 | 2,830 |
| その他 | - | 1 |
| 流動負債合計 | 110,270 | 92,376 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ³ 24,333 | 11,944 |
| リース債務 | 16 | 80 |
| 長期預り保証金 | 2,593 | 2,506 |
| 退職給付引当金 | 1,923 | - |
| 債務保証損失引当金 | ⁴ 64 | - |
| 建物等除却損失引当金 | - | 1,181 |
| 関係会社整理損失引当金 | - | 804 |
| 資産除去債務 | - | 216 |
| 長期未払金 | - | 1,844 |
| その他 | 278 | 274 |
| 固定負債合計 | 29,207 | 18,853 |
| 負債合計 | 139,478 | 111,230 |

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,252 | 25,752 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 266 | 12,766 |
| その他資本剰余金 | 1,447 | 1,447 |
| 資本剰余金合計 | 1,713 | 14,213 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 653 | 653 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 857 | 929 |
| 繰越利益剰余金 | 3,482 | 17,458 |
| 利益剰余金合計 | 1,970 | 15,875 |
| 自己株式 | 73 | 76 |
| 株主資本合計 | 12,921 | 24,013 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 763 | 300 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | 763 | 300 |
| 純資産合計 | 12,158 | 23,713 |
| 負債純資産合計 | 151,636 | 134,943 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 275,687 | 269,338 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 14,073 | 13,063 |
| 当期商品仕入高 | 210,794 | 206,357 |
| 合計 | 224,867 | 219,421 |
| 商品期末たな卸高 | ₁ 13,063 | ₁ 11,878 |
| 商品売上原価 | 211,803 | 207,542 |
| 売上総利益 | 63,883 | 61,796 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 宣伝費 | 4,782 | 5,021 |
| 配送費 | 1,028 | 814 |
| 貸倒引当金繰入額 | 22 | 5 |
| 役員報酬及び従業員給料手当 | 14,092 | 13,621 |
| 従業員賞与 | 2 | - |
| 退職給付費用 | 1,917 | 1,680 |
| 福利厚生費 | 2,499 | 2,301 |
| 営繕・施設整備費 | 668 | 797 |
| 水道光熱費 | 2,533 | 2,496 |
| 集金販売手数料 | 3,154 | 3,111 |
| 業務委託料 | 7,029 | 6,502 |
| 賃借料 | 10,982 | 10,429 |
| 減価償却費 | 6,875 | 6,688 |
| その他 | 5,758 | 5,708 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 61,347 | 59,180 |
| 営業利益 | 2,536 | 2,615 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | 17 |
| 受取配当金 | 67 | 73 |
| 未請求債務整理益 | 1,270 | 1,250 |
| 家賃収入 | 353 | 346 |
| カード利用手数料 | 191 | 138 |
| 固定資産受贈益 | 14 | 1 |
| 雑収入 | 532 | 336 |
| 営業外収益合計 | 2,451 | 2,164 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ₂ 1,301 | ₂ 1,152 |
| 固定資産除却損 | 401 | 253 |
| 商品券等引換損失引当金繰入額 | 1,295 | 1,281 |
| 雑支出 | 467 | 657 |
| 営業外費用合計 | 3,465 | 3,343 |
| 経常利益 | 1,523 | 1,436 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|-------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 342 | - |
| 特別利益合計 | 342 | - |
| 特別損失 | | |
| 経営構造改革費用 | - | 4 14,889 |
| 建物等除却損失引当金繰入額 | - | 5 1,181 |
| 投資有価証券評価損 | 160 | 6 818 |
| 環境対策費 | 7 272 | - |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 64 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 50 | - |
| 投資評価引当金繰入額 | 45 | - |
| 特別損失合計 | 592 | 16,888 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 1,272 | 15,452 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48 | 43 |
| 法人税等調整額 | 334 | 1,590 |
| 法人税等合計 | 286 | 1,547 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 1,558 | 13,904 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 13,252 | 13,252 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 12,499 |
| 当期変動額合計 | - | 12,499 |
| 当期末残高 | 13,252 | 25,752 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 266 | 266 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 12,499 |
| 当期変動額合計 | - | 12,499 |
| 当期末残高 | 266 | 12,766 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,447 | 1,447 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | 1,447 | 1,447 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,713 | 1,713 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 12,499 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | 12,499 |
| 当期末残高 | 1,713 | 14,213 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 653 | 653 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 653 | 653 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 857 | 857 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | 72 |
| 当期変動額合計 | - | 72 |
| 当期末残高 | 857 | 929 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,040 | 3,482 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,558 | 13,904 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | 72 |
| 当期変動額合計 | 1,558 | 13,976 |
| 当期末残高 | 3,482 | 17,458 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|-----------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,529 | 1,970 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 1,558 | 13,904 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 当期変動額合計 | 1,558 | 13,904 |
| 当期末残高 | 1,970 | 15,875 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 72 | 73 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 73 | 76 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,363 | 12,921 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 24,999 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 1,558 | 13,904 |
| 自己株式の取得 | 0 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 1,558 | 11,091 |
| 当期末残高 | 12,921 | 24,013 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,124 | 763 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 361 | 463 |
| 当期変動額合計 | 361 | 463 |
| 当期末残高 | 763 | 300 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 0 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,124 | 763 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 361 | 463 |
| 当期変動額合計 | 361 | 463 |
| 当期末残高 | 763 | 300 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,238 | 12,158 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 24,999 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,558 | 13,904 |
| 自己株式の取得 | 0 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 361 | 463 |
| 当期変動額合計 | 1,919 | 11,555 |
| 当期末残高 | 12,158 | 23,713 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|-------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | 商品 評価基準 原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) 評価方法 売価還元法 貯蔵品 評価基準 原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) 評価方法 移動平均法 | 商品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定) |
| 3. 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社は、平成23年12月28日開催の取 締役会において、阿倍野店既存本館の 改修工事等に着手することを決議しま した。これに伴い、除却予定資産の耐用 年数を当事業年度より短縮しておりま ず。 この結果、従来の方法に比較して、当 事業年度の減価償却費が147百万円増 加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|-------------|--|--|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> | <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|----|---|--|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 子会社などへの債務保証等について、将来の損失発生に備えるために、保証先等の財政状態に応じて特に必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成24年3月1日に自社年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しました。この結果、退職給付制度一部終了損失1,932百万円及び自社年金制度存続部分の平均残存勤務期間が短縮したことによる未認識数理計算上の差異等の一時償却に伴う損失1,175百万円を経営構造改革費用として計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 建物等除却損失引当金 阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事に要する費用の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年12月28日開催の取締役会におきまして、阿倍野店既存本館の改修工事等に着手することを決議しました。これに伴い、既存本館の改修に係る撤去工事に要する費用の合理的な見積もりが可能になったことから、当事業年度において、1,181百万円を計上しております。</p> <p>(8) 関係会社整理損失引当金 子会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|-----------------------|---|--|
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることから、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「建設協力金」及び「差入敷金・保証金」に含めて表示しておりました1年以内回収予定建設協力金及び1年以内回収予定保証金は、その重要性が増したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における1年以内回収予定建設協力金及び1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、508百万円であります。また、前事業年度における1年以内回収予定建設協力金及び1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、465百万円であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|--|---|
| <p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,100百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,860百万円</p> <p>2 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 860百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産(その他) 148百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入敷金・保証金 3,349百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 3,408百万円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年6月16日付変更契約締結、借入残高4,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年2月期末の純資産の部の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">丸物不動産㈱ 128百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金 64百万円</p> <p>下記関係会社の商取引に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ミディ総合管理㈱ 194百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱シュテルン箕面 142百万円</p> <p>下記関係会社の商品券の発行残高に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱近鉄松下百貨店 336百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 737百万円</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">丸物不動産㈱ 70百万円</p> <p>下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱近鉄友の会 2,190百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証予約計 2,260百万円</p> | <p>1 .</p> <p>2 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 2,101百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入敷金・保証金 3,201百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 3,111百万円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年6月16日付変更契約締結、借入残高3,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年2月決算期末の純資産の部の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>平成23年11月11日締結のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額又は平成24年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額 25,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 25,000百万円</p> <p>4 . 偶発債務</p> <p>下記関係会社の商取引に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ミディ総合管理㈱ 222百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱シュテルン箕面 246百万円</p> <p>下記関係会社の商品券の発行残高に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱近鉄松下百貨店 323百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 793百万円</p> <p>下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱近鉄友の会 2,117百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証予約計 2,117百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|-----------------------------|----------|--|----------|----------------|--------|-----------|--------|--------------|--------|-------------|--------|
| <p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、た な卸資産評価損550百万円が売上原価に含まれており ます。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への支払利息 450百万円</p> <p>3 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るものであり ます。</p> <p>4 .</p> | <p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、た な卸資産評価損353百万円が売上原価に含まれておりま す。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への支払利息 447百万円</p> <p>3 .</p> <p>4 経営構造改革費用の計上 当社は早期に収益力を向上させるため、不採算店舗 の閉鎖等の経営構造改革を実施し、これに伴う減損損 失等を経営構造改革費用として計上しております。そ の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 645 1410 999"> <tr> <td>減損損失(注)1</td> <td>8,899百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者の募集に伴う特別退職 金の計上(注)2</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度の一部変更に伴う退 職給付制度一部終了損失等の計上 (注)3</td> <td>3,108百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング費用他</td> <td>423百万円</td> </tr> </table> | 減損損失(注)1 | 8,899百万円 | 希望退職者の募集に伴う特別退職 金の計上(注)2 | 1,009百万円 | 退職給付制度の一部変更に伴う退 職給付制度一部終了損失等の計上 (注)3 | 3,108百万円 | 関係会社整理損失引当金繰入額 | 895百万円 | 関係会社株式評価損 | 426百万円 | 債務保証損失引当金繰入額 | 127百万円 | コンサルティング費用他 | 423百万円 |
| 減損損失(注)1 | 8,899百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 希望退職者の募集に伴う特別退職 金の計上(注)2 | 1,009百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付制度の一部変更に伴う退 職給付制度一部終了損失等の計上 (注)3 | 3,108百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 895百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 426百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| コンサルティング費用他 | 423百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|---------------|----|---------------|-----------------|----|------------|-----|-------------------|----|------------|-----|-----------------|----|------------|-------|-----------------------|----|------------|-------|-----|--|--|-------|
| | <p>(注) 1 . 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="815 215 1407 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桃山店 (京都市伏見区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、 設備他</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>桔梗が丘店 (三重県名張市)</td> <td>店舗</td> <td>建物、 設備他</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>枚方店 (大阪府枚方市)</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物他</td> <td>4,676</td> </tr> <tr> <td>和歌山近鉄会館 (和歌山県和歌山市)</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物他</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>8,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等につきましては、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>桃山店については資産評価の見直しに伴い市場価格が著しく下落したため、桔梗が丘店は事業規模縮小のため、枚方店及び和歌山近鉄会館は店舗閉鎖によりそれぞれ使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、枚方店土地建物持分については平成23年12月28日開催の取締役会において譲渡を決議しております。</p> <p>これらの内訳は土地5,449百万円、建物1,850百万円、建物附属設備1,397百万円、構築物39百万円、その他160百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて計上しております。</p> <p>(注) 2 . 希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上</p> <p>当社は、平成24年 2月 1日から平成24年 2月 29日を募集期間として希望退職者の募集を行い、これに応じた退職者に対する退職特別加算金1,009百万円を計上いたしました。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 桃山店 (京都市伏見区) | 店舗 | 建物、 設備他 | 737 | 桔梗が丘店 (三重県名張市) | 店舗 | 建物、 設備他 | 410 | 枚方店 (大阪府枚方市) | 店舗 | 土地、 建物他 | 4,676 | 和歌山近鉄会館 (和歌山県和歌山市) | 店舗 | 土地、 建物他 | 3,074 | 合 計 | | | 8,899 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 桃山店 (京都市伏見区) | 店舗 | 建物、 設備他 | 737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 桔梗が丘店 (三重県名張市) | 店舗 | 建物、 設備他 | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 枚方店 (大阪府枚方市) | 店舗 | 土地、 建物他 | 4,676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 和歌山近鉄会館 (和歌山県和歌山市) | 店舗 | 土地、 建物他 | 3,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 8,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|--|---|
| 5 . | (注) 3 . 退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上 当社の自社年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことによるものでありますが、その詳細については「重要な会計方針 4 . 引当金の計上基準 (5) 退職給付引当金」をご参照ください。 |
| 6 . | 5 建物等除却損失引当金繰入額 阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事費用であります。 |
| 7 環境対策費は、保管中の高濃度ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の処理に要する費用であります。 | 6 投資有価証券評価損 時価が著しく下落し、その回復見込みがあると認められない上場株式等に係るものであります。 |
| | 7 . |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 558,433 | 2,969 | 350 | 561,052 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,969株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少350株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 561,052 | 18,359 | - | 579,411 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,359株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|-------|-----|-----|---|----|-----------|-------|-----|-----|-----|----|-------|-------|-----|-----|------|--------|-----|--------|----|--------|--|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|-------|-----|-----|---|---|-----------|-----|-----|---|-----|----|-----|-----|---|-----|------|--------|-----|-------|----|--------|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>228</td> <td>211</td> <td>-</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,276</td> <td>911</td> <td>103</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,505</td> <td>1,122</td> <td>103</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 -百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 車両運搬具 | 228 | 211 | - | 17 | 工具、器具及び備品 | 1,276 | 911 | 103 | 261 | 合計 | 1,505 | 1,122 | 103 | 279 | 1年以内 | 127百万円 | 1年超 | 151百万円 | 合計 | 279百万円 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 自家水道設備(建物附属設備)、電動自転車等(車両運搬具及び工具)、入金機等(器具及び備品)であります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>116</td> <td>111</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>675</td> <td>527</td> <td>-</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>791</td> <td>639</td> <td>0</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 車両運搬具 | 116 | 111 | 0 | 3 | 工具、器具及び備品 | 675 | 527 | - | 147 | 合計 | 791 | 639 | 0 | 151 | 1年以内 | 112百万円 | 1年超 | 39百万円 | 合計 | 151百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 228 | 211 | - | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,276 | 911 | 103 | 261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,505 | 1,122 | 103 | 279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 116 | 111 | 0 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 675 | 527 | - | 147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 791 | 639 | 0 | 151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|---------------|------|----------|--------|------|-------|---|--------|--------|---------------|------|----------|--------|------|-------|
| <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 支払リース料 | 165百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 1百万円 | 減価償却費相当額 | 164百万円 | 減損損失 | - 百万円 | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 127百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 0百万円 | 減価償却費相当額 | 127百万円 | 減損損失 | - 百万円 |
| 支払リース料 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,107百万円、関連会社株式1,709百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,685百万円、関連会社株式1,709百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 繰越欠損金 3,469 | 減損損失 3,764 |
| 商品券等引換損失引当金 1,059 | 繰越欠損金 3,302 |
| 退職給付引当金 514 | 退職給付引当金 1,652 |
| 投資評価引当金 372 | 商品券等引換損失引当金 1,101 |
| 貸倒引当金 363 | 退職給付制度一部終了損失 944 |
| 減損損失 311 | 減価償却超過額 736 |
| その他有価証券評価差額金 310 | 建物等除却損失引当金 447 |
| 減価償却超過額 248 | 特別退職金 409 |
| その他 598 | 関係会社整理損失 365 |
| 繰延税金資産計 7,247 | 投資評価引当金 327 |
| 評価性引当額 3,945 | その他 1,092 |
| 繰延税金資産合計 3,301 | 繰延税金資産計 14,144 |
| | 評価性引当額 9,324 |
| | 繰延税金資産合計 4,819 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定資産圧縮積立金 586 | 固定資産圧縮積立金 514 |
| 繰延税金負債合計 586 | 繰延税金負債合計 514 |
| 繰延税金資産の純額 2,715 | 繰延税金資産の純額 4,305 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 税引前当期純損失のため、記載していません。 |
| 法定実効税率 40.6 | |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 | |
| 住民税均等割 3.8 | |
| 評価性引当額の増減 92.1 | |
| その他 21.9 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.5 | |

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|-----------------------|---|
| 3 . | <p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は127百万円減少し、法人税等調整額は127百万円増加しております。</p> |

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年2月28日)

当社は、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

| | |
|--------------|--------|
| 期首残高 | - 百万円 |
| 新規取得による増加額 | 197百万円 |
| 時の経過による調整額 | 3百万円 |
| 見積りの変更による増加額 | 15百万円 |
| 期末残高 | 216百万円 |

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 44.22円 | 1株当たり純資産額 58.73円 |
| 1株当たり当期純利益 5.67円 | 1株当たり当期純損失() 43.74円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 1,558 | 13,904 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円) | 1,558 | 13,904 |
| 期中平均株式数(千株) | 274,954 | 317,906 |

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 12,158 | 23,713 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 12,158 | 23,713 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 274,953 | 403,799 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| | 「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|----------------------|-------------------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,000,000 |
| | | (株)大垣共立銀行 | 1,408,363 |
| | | (株)京都銀行 | 401,786 |
| | | 近畿日本ツーリスト(株) | 2,632,965 |
| | | (株)紀陽ホールディングス | 2,246,852 |
| | | (株)帝国ホテル | 100,000 |
| | | (株)南都銀行 | 326,000 |
| | | (株)ワコールホールディングス | 127,000 |
| | | (株)池田泉州ホールディングス | 941,650 |
| | | (株)T S Iホールディングス | 216,000 |
| | | その他(44銘柄) | 1,136,780 |
| 計 | | 11,537,396 | 3,356 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|-----------|-------------------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | 国庫債券(1銘柄) | 3 |
| 計 | | 3 | 3 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|-----------------|-------------------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | 証券投資信託受益証券(1銘柄) | 3 |
| 計 | | 9,078,990 | 3 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残 高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|-------------------|----------------|---------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 35,229 | 130 | 1,928 (1,850) | 33,431 | 12,559 | 856 | 20,871 |
| 建物附属設備 | 80,923 | 867 | 2,633 (1,397) | 79,157 | 52,869 | 4,395 | 26,288 |
| 構築物 | 1,093 | 0 | 46 (39) | 1,047 | 602 | 32 | 444 |
| 車両運搬具 | 34 | - | 1 | 33 | 26 | 1 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 11,766 | 82 | 834 (132) | 11,015 | 8,857 | 895 | 2,157 |
| 土地 | 36,697 | 371 | 5,507 (5,449) | 31,562 | - | - | 31,562 |
| リース資産 | 25 | 102 | 0 (0) | 127 | 27 | 24 | 100 |
| 建設仮勘定 | 1,391 | 159 | - | 1,550 | - | - | 1,550 |
| 有形固定資産計 | 167,161 | 1,714 | 10,951 (8,870) | 157,925 | 74,942 | 6,205 | 82,982 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 387 | - | - | 387 | - | - | 387 |
| 商標権 | 1 | - | - | 1 | 0 | 0 | 1 |
| ソフトウェア | 2,753 | 111 | 119 | 2,745 | 2,010 | 530 | 734 |
| その他 | 114 | - | 22 (22) | 91 | 1 | 0 | 90 |
| 無形固定資産計 | 3,257 | 111 | 142 (22) | 3,226 | 2,012 | 530 | 1,213 |
| 長期前払費用 | 349 | 337 | 130 (8) | 556 | 248 | 55 | 307 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|--------------|----------|
| 建物 | 枚方店建物減損額 | 922百万円 |
| | 桃山店建物減損額 | 352百万円 |
| | 桔梗が丘店建物減損額 | 276百万円 |
| | 和歌山近鉄会館建物減損額 | 299百万円 |
| 建物附属設備 | 枚方店設備減損額 | 870百万円 |
| | 桃山店設備減損額 | 338百万円 |
| | 桔梗が丘店設備減損額 | 117百万円 |
| 土地 | 枚方店土地減損額 | 2,748百万円 |
| | 和歌山近鉄会館土地減損額 | 2,701百万円 |

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,089 | 85 | 18 | 42 | 1,114 |
| 投資評価引当金 | 916 | - | 105 | - | 810 |
| 商品券等引換損失引当金 | 2,610 | 1,281 | 1,061 | - | 2,830 |
| 建物等除却損失引当金 | - | 1,181 | - | - | 1,181 |
| 関係会社整理損失引当金 | - | 1,012 | 207 | - | 804 |
| 債務保証損失引当金 | 64 | 127 | - | 191 | - |

(注) 1. 貸倒引当金 当期減少額(その他)のうち、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替額は19百万円、債権の回収による戻入額は23百万円であります。

2. 債務保証損失引当金 当期減少額(その他)は、債務保証先の債務返済による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 844 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 64 |
| 普通預金 | 1,503 |
| 振替貯金 | 9 |
| 小計 | 1,577 |
| 合計 | 2,421 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 大日本印刷株式会社 | 17 |
| 近物レックス株式会社 | 10 |
| タカラスタダード株式会社 | 10 |
| 株式会社博報堂プロダクツ | 6 |
| 株式会社DNPテクノパック関西 | 6 |
| その他 | 29 |
| 合計 | 81 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成24年 3月 | 23 |
| 4月 | 13 |
| 5月 | 40 |
| 6月 | 3 |
| 合計 | 81 |

八．売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 株式会社ジェーシービー | 652 |
| 三菱UFJニコス株式会社 | 635 |
| 三井住友カード株式会社 | 580 |
| 株式会社紀陽カード | 430 |
| 株式会社ジャックス | 233 |
| その他 | 6,107 |
| 合計 | 8,640 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （百万円） | 当期発生高 （百万円） | 当期回収高 （百万円） | 次期繰越高 （百万円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） (A) + (D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 366 |
| 9,198 | 146,810 | 147,368 | 8,640 | 94.5 | 22 |

二．商品

| 区分 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 衣料品 | 5,862 |
| 身回品 | 2,385 |
| 雑貨 | 2,346 |
| 家庭用品 | 882 |
| 食料品 | 376 |
| その他 | 25 |
| 合計 | 11,878 |

ホ．貯蔵品

| 区分 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 切手印紙 | 38 |
| その他 | 23 |
| 合計 | 61 |

固定資産

差入敷金・保証金

| 敷金(百万円) | 保証金(百万円) | 合計(百万円) |
|-----------|------------|-------------|
| 8,569(16) | 2,960(550) | 11,530(567) |

(注)()内の金額は内数で1年以内回収予定金額であり、流動資産の「その他」に含めております。

流動負債

イ.買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 株式会社オンワード樫山 大阪支店 | 428 |
| 株式会社レナウン | 383 |
| 株式会社ワールド | 324 |
| 株式会社シーモス | 283 |
| 株式会社ドンク | 240 |
| その他 | 18,839 |
| 合計 | 20,499 |

ロ.短期借入金

| 借入先(注)1 | 金額(百万円) | 用途(注)2 | 担保 |
|-----------------|---------|--------|----|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,550 | 運転資金 | なし |
| シンジケートローン | 3,500 | " | " |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,435 | " | " |
| 株式会社百五銀行 | 2,014 | " | " |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,500 | " | " |
| 株式会社三重銀行 | 1,432 | " | " |
| その他 | 7,434 | " | " |
| 合計 | 21,865 | - | - |

(注)1. 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、設備資金であります。

ハ.未払金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 未払共通商品券 | 665 |
| 未払宣伝費 | 614 |
| 未払工事費 | 550 |
| その他 | 6,740 |
| 合計 | 8,570 |

二．商品券

| 前期繰越高(百万円) | 当期発行高(百万円) | 当期回収高(百万円) | 当期末残高(百万円) |
|------------|------------|------------|------------|
| 12,619 | 15,123 | 16,041 | 11,700 |

ホ．関係会社短期預り金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)近鉄友の会 | 19,100 |
| 合計 | 19,100 |

固定負債

長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,200 |
| 株式会社りそな銀行 | 2,750 |
| 株式会社南都銀行 | 1,150 |
| 住友信託銀行株式会社 | 900 |
| 株式会社京都銀行 | 850 |
| その他 | 1,094 |
| 合計 | 11,944 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 3月1日から翌年2月末日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料 | <p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)</p> <p>無料</p> |
| 公告掲載方法 | <p>電子公告 (公告掲載URL http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/koukoku/index.html)</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|-------|-------|-----|--|----------|------|--|----------|------|--|----------|------|--|-----------|
| 株主に対する特典 | <p>1. 株主様お買物優待カード</p> <p>2月末日及び8月31日現在の株主に対して、それぞれ次の基準により5月中及び11月中に、株主様お買物優待カードを発行します。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>所有株式数</td> <td>限度額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td>40万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000株以上</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>70万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td>100万円</td> </tr> </table> <p>有効期間 5月中発行の株主様お買物優待カード... 6月1日から11月30日まで 11月中発行の株主様お買物優待カード... 12月1日から翌年5月31日まで</p> <p>優待方法 1 勘定場1,000円(税別)以上の現金又は商品券によるお買物の場合、各限度額の範囲内でその本体価格の10%割引をいたします。 (食料品、CD・DVD、書籍等は5%割引。また一部除外品及び使用できない売場があります。)</p> <p>取扱店舗 近鉄百貨店(名古屋店を除く直営10店舗)、近鉄松下百貨店</p> | 発行基準 | 所有株式数 | 限度額 | | 1,000株以上 | 40万円 | | 3,000株以上 | 50万円 | | 5,000株以上 | 70万円 | | 10,000株以上 |
| 発行基準 | 所有株式数 | 限度額 | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,000株以上 | 40万円 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,000株以上 | 50万円 | | | | | | | | | | | | | |
| | 5,000株以上 | 70万円 | | | | | | | | | | | | | |
| | 10,000株以上 | 100万円 | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>2. 株主様ご優待クーポン券</p> <p>2月末日及び8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中及び11月中に、株主様ご優待クーポン券1冊を発行します。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>有効期限 5月中発行の株主様ご優待クーポン券... 11月30日 11月中発行の株主様ご優待クーポン券... 翌年5月31日</p> <p>優待内容 (株主様ご優待クーポン券1冊あたり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社レストラン街ご優待券 5枚 (飲食代金5%割引) ・近鉄文化サロンご入会優待券 1枚 (入会金5,000円を無料に) ・近鉄パーキングビル及び近鉄南駐車場 無料駐車1時間延長券 2枚 ・当社オリジナルエコバッグお引換券 1枚 (毎年2月末日現在の株主対象に年1回配布) ・志摩スペイン村パルケエスパニーヤバスポート優待券 2枚 (バスポート料金約30%割引) ・ゴルフ場ご優待券 各1枚 (近鉄グループの6ゴルフ場での優待料金) ・都ホテルズ&リゾート優待券 ご宿泊優待券(基本室料30%割引) 5枚 ご婚礼優待券(披露宴料理、飲食代金10%割引) 1枚 ・近畿ニッポンレンタカー レンタカー料金割引券 2枚 (10%割引) | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

| | | |
|---------|--------------|------------|
| 事業年度 | 自 平成22年3月1日 | 平成23年5月27日 |
| (第117期) | 至 平成23年2月28日 | 関東財務局長に提出 |

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

| | | |
|---------|--------------|------------|
| 事業年度 | 自 平成22年3月1日 | 平成23年5月27日 |
| (第117期) | 至 平成23年2月28日 | 関東財務局長に提出 |

(3) 四半期報告書及び確認書

| | | |
|-------|--------------|------------|
| 第118期 | 自 平成23年3月1日 | 平成23年7月14日 |
| 第1四半期 | 至 平成23年5月31日 | 関東財務局長に提出 |

| | | |
|-------|--------------|-------------|
| 第118期 | 自 平成23年6月1日 | 平成23年10月13日 |
| 第2四半期 | 至 平成23年8月31日 | 関東財務局長に提出 |

| | | |
|-------|---------------|------------|
| 第118期 | 自 平成23年9月1日 | 平成24年1月13日 |
| 第3四半期 | 至 平成23年11月30日 | 関東財務局長に提出 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月31日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社、提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月1日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社、提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月21日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社、提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月28日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社、提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月28日
関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書

有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成23年9月21日
関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年9月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成23年9月22日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄百貨店の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社近鉄百貨店が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄百貨店の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社近鉄百貨店が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。